

有価証券報告書

平成24年度

平成24年4月1日から

平成25年3月31日まで

第92期

小田急電鉄株式会社

第92期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

小田急電鉄株式会社

目 次

頁

第92期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	11
5 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	15
1 【業績等の概要】	15
2 【生産、受注及び販売の状況】	19
3 【対処すべき課題】	20
4 【事業等のリスク】	27
5 【経営上の重要な契約等】	28
6 【研究開発活動】	28
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	28
第3 【設備の状況】	32
1 【設備投資等の概要】	32
2 【主要な設備の状況】	33
3 【設備の新設、除却等の計画】	38
第4 【提出会社の状況】	39
1 【株式等の状況】	39
2 【自己株式の取得等の状況】	43
3 【配当政策】	45
4 【株価の推移】	45
5 【役員の状況】	46
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	51
第5 【経理の状況】	63
1 【連結財務諸表等】	64
2 【財務諸表等】	102
第6 【提出会社の株式事務の概要】	127
第7 【提出会社の参考情報】	130
1 【提出会社の親会社等の情報】	130
2 【その他の参考情報】	130
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	131
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第92期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

【会社名】 小田急電鉄株式会社

【英訳名】 Odakyu Electric Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山木利満

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木2丁目28番12号
東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）

【電話番号】 03(3349)2526

【事務連絡者氏名】 I R室 課長 矢野 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）

【電話番号】 03(3349)2526

【事務連絡者氏名】 I R室 課長 矢野 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
営業収益 (百万円)	554,759	530,405	514,662	508,332	515,223
経常利益 (百万円)	21,255	20,908	21,671	28,659	36,365
当期純利益 (百万円)	10,340	12,231	10,422	17,837	19,674
包括利益 (百万円)	—	—	3,531	19,361	29,691
純資産額 (百万円)	203,274	213,218	207,181	221,603	245,545
総資産額 (百万円)	1,309,738	1,299,289	1,276,437	1,311,185	1,264,501
1株当たり純資産額 (円)	274.82	288.76	282.77	303.15	336.05
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.19	16.79	14.42	24.71	27.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.3	16.2	16.0	16.7	19.2
自己資本利益率 (%)	5.1	6.0	5.0	8.4	8.5
株価収益率 (倍)	53.8	46.3	48.6	31.6	43.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49,537	80,973	62,250	77,899	71,483
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△72,926	△53,357	△53,605	△70,226	△34,748
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,974	△27,526	△17,257	359	△37,771
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	31,363	31,451	22,865	30,897	29,860
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	13,717 (3,585)	13,770 (3,755)	13,491 (3,974)	13,335 (3,988)	13,164 (4,148)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
営業収益 (百万円)	159,465	158,214	154,599	154,876	158,467
経常利益 (百万円)	21,293	20,222	17,377	22,122	25,390
当期純利益 (百万円)	7,930	13,473	9,149	14,268	10,763
資本金 (百万円)	60,359	60,359	60,359	60,359	60,359
発行済株式総数 (千株)	736,995	736,995	736,995	736,995	736,995
純資産額 (百万円)	188,604	199,528	192,369	203,282	217,236
総資産額 (百万円)	1,056,630	1,058,132	1,071,320	1,117,719	1,102,186
1株当たり純資産額 (円)	257.39	272.50	264.98	280.08	299.41
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.50 (3.00)	6.50 (3.00)	7.00 (3.00)	7.50 (3.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.81	18.40	12.59	19.66	14.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.8	18.9	18.0	18.2	19.7
自己資本利益率 (%)	4.1	6.9	4.7	7.2	5.1
株価収益率 (倍)	70.7	42.3	55.7	39.8	79.0
配当性向 (%)	55.5	35.3	51.6	35.6	50.6
従業員数 (人)	3,485	3,570	3,602	3,609	3,613

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【沿革】

(1) 提出会社の沿革

① 旧会社関係

年月	摘要
大正12. 5	小田原急行鉄道(株)設立(資本金1,350万円)
昭和2. 1	小田原急行土地(株)を合併
” 2. 4	小田原線(新宿～小田原間)開通
” 4. 4	江ノ島線(相模大野～片瀬江ノ島間)開通
” 15. 5	帝都電鉄(株)を合併
” 16. 3	鬼怒川水力電気(株)と合併、小田急電鉄(株)と商号変更
” 17. 5	東京横浜電鉄(株)、京浜電気鉄道(株)と合併、東京急行電鉄(株)と商号変更
” 19. 5	京王電気軌道(株)を合併

昭和23年6月1日、東京急行電鉄(株)の再編成により、同社、京浜急行電鉄(株)、京王帝都電鉄(株)及び当社の4社に分離いたしました。

② 新会社関係

年月	摘要
昭和23. 6	東京急行電鉄(株)から分離、小田急電鉄(株)設立(資本金1億円)
” 24. 5	東京証券取引所に上場
” 25. 8	箱根登山線乗入れ(小田原～箱根湯本間)
” 30. 10	国鉄御殿場線乗入れ(松田～御殿場間)
” 41. 4	向ヶ丘遊園モノレール線(向ヶ丘遊園～向ヶ丘遊園正門間)開通
” 41. 11	新宿駅西口駐車場営業開始
” 41. 12	新宿駅西口小田急地下名店街営業開始
” 42. 11	新宿西口駅ビル完成
” 44. 6	自動車業営業開始(新宿～桃源台・新宿～元箱根間)
” 47. 7	貸切自動車業営業開始
” 49. 6	多摩線(新百合ヶ丘～小田急永山間)開通
” 50. 4	多摩線(小田急永山～小田急多摩センター間)開通
” 51. 9	町田駅ビル完成
” 53. 3	地下鉄千代田線との相互直通運転開始(本厚木～綾瀬間)
” 55. 8	小田急センチュリービル完成
” 57. 3	本厚木駅ビル完成
” 57. 3	新宿駅改良工事完成(地上、地下ホームの10両長延伸等)
” 59. 10	新宿南口駅ビル完成
平成元. 8	小田急西富士ゴルフ倶楽部完成
” 2. 3	多摩線(小田急多摩センター～唐木田間)開通
” 3. 3	JR東海御殿場線との相互直通運転開始(新宿～沼津間)
” 4. 11	新百合ヶ丘ショッピングセンタービル完成
” 8. 10	相模大野駅ビル完成
” 9. 6	複々線化工事(喜多見～和泉多摩川間)完成
” 10. 3	新宿南口ビル完成
” 11. 12	東京オペラシティビル権利持分取得
” 12. 12	東京建物新宿ビル(小田急百貨店新宿店別館ハルク)取得
” 13. 2	向ヶ丘遊園モノレール線(向ヶ丘遊園～向ヶ丘遊園正門間)廃止
” 13. 4	自動車業を小田急箱根高速バス(株)に営業譲渡
” 14. 4	ビナウオーク完成
” 15. 5	小田急西富士ゴルフ倶楽部等のスポーツ事業を(株)小田急西富士ゴルフ倶楽部(現・(株)小田急スポーツサービス)へ会社分割
” 16. 11	複々線化工事(世田谷代田～喜多見間)完成
” 17. 10	小田急カード(株)を吸収合併

年月	摘要
" 18. 9	成城コルティ営業開始
" 19. 10	住宅販売業を小田急不動産㈱へ会社分割
" 20. 3	地下鉄千代田線との特急車両（60000形）の直通運転開始（箱根湯本～北千住間）
" 22. 3	東京オペラシティビル権利持分売却
" 23. 4	新宿スバルビル取得
" 23. 4	経堂コルティ営業開始
" 25. 3	在来線地下化（東北沢～世田谷代田間）

(2) 関係会社の沿革

年月	摘要
昭和24. 2	小田原自動車工業(株) (現・小田急車両工業(株)) の株式取得 神奈川中央乗合自動車(株) (現・神奈川中央交通(株)) の株式取得 箱根登山鉄道(株)の株式取得
// 24. 5	神奈川中央乗合自動車(株)、東京証券取引所に上場
// 24. 10	銀座タクシー(株) (現・小田急交通(株)) 設立
// 25. 3	箱根観光船(株)設立
// 25. 8	武蔵野乗合自動車(株) (現・小田急バス(株)) の株式取得
// 28. 11	江ノ島鎌倉観光(株) (現・江ノ島電鉄(株)) の株式取得
// 29. 9	立川バス(株)の株式取得
// 30. 3	国際観光(株) (現・(株)小田急リゾート) の株式取得
// 34. 4	箱根ロープウェイ(株)設立
// 36. 6	(株)小田急百貨店設立
// 37. 11	(株)小田急百貨店、「小田急百貨店新宿店」営業開始
// 38. 8	(株)オー・エックス (現・小田急商事(株)) 設立
// 39. 12	小田急不動産(株)設立
// 41. 11	小田急ビル代行(株) (現・(株)小田急ビルサービス) 設立
// 46. 4	東海自動車(株)の株式取得
// 51. 5	(株)小田急トラベルサービス (現・(株)小田急トラベル) 設立
// 53. 6	(株)ホテル小田急設立
// 55. 9	(株)ホテル小田急、「ホテルセンチュリーハイアット」 (現・ハイアット リージェンシー 東京) 営業開始
// 58. 9	(株)小田急スポーツサービス設立
// 59. 7	(株)藤沢小田急設立
// 60. 3	(株)藤沢小田急、「藤沢小田急百貨店」 (現・小田急百貨店藤沢店) 営業開始
// 63. 12	(株)北欧トーキョー設立
平成2. 2	(株)小田急キャップエージェンシー (現・(株)小田急エージェンシー) 設立
// 2. 10	(株)小田急レストランシステム設立
// 2. 12	ジローレストランシステム(株)の株式取得
// 7. 5	(株)ホテル小田急静岡設立
// 9. 1	(株)ホテル小田急サザンタワー設立
// 9. 5	(株)ホテル小田急静岡、「ホテルセンチュリー静岡」営業開始
// 10. 2	(株)小田急ランドフローラ設立
// 10. 4	(株)ホテル小田急サザンタワー、「小田急ホテルセンチュリーサザンタワー」営業開始
// 10. 8	江ノ電バス(株) (現・(株)江ノ電バス藤沢) 設立
// 12. 8	小田急箱根高速バス(株)設立
// 15. 7	箱根施設開発(株)設立
// 15. 8	(株)小田急スポーツサービスが(株)小田急西富士ゴルフ倶楽部を合併
// 16. 10	小田急箱根ホールディングス(株)設立
// 17. 3	(株)小田急百貨店と(株)藤沢小田急の営業を統合
// 17. 7	(株)小田急保険サービス設立
// 18. 3	(株)フラッグスの株式取得
// 18. 9	(株)小田急ライフアソシエ設立
// 19. 3	(株)ビーバートザンの株式取得
// 19. 6	(株)江ノ電バス横浜設立
// 19. 9	小田急西新宿ビル(株)が賃貸物件「新宿第一生命ビルディング (現・小田急第一生命ビル)」を取得
// 19. 9	小田急不動産(株)を株式交換により完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社70社及び関連会社6社で構成され、その営んでいる主要な事業内容をセグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

(1) 運輸業(34社)

事業の内容	会社名
鉄道事業 自動車運送事業	当社、箱根登山鉄道㈱①、江ノ島電鉄㈱① 箱根登山バス㈱①、小田急箱根高速バス㈱①、㈱江ノ電バス横浜①、㈱江ノ電バス藤沢①、神奈川中央交通㈱③、小田急バス㈱①、立川バス㈱①、東海自動車㈱①、㈱伊豆東海バス①、㈱南伊豆東海バス①、㈱西伊豆東海バス①、㈱中伊豆東海バス①、㈱沼津登山東海バス①
タクシー事業	小田急交通㈱①
航路事業	箱根観光船㈱①
索道業	箱根ロープウェイ㈱①
鋼索業	大山観光電鉄㈱②
その他運輸業	小田急箱根ホールディングス㈱① その他 13社

(2) 流通業(7社)

事業の内容	会社名
百貨店業 ストア業等	㈱小田急百貨店① 小田急商事㈱①、㈱北欧トーキョー①、㈱ビーバートザン①、小田急食品㈱① その他 2社

(3) 不動産業(6社)

事業の内容	会社名
不動産分譲業 不動産賃貸業	当社、小田急不動産㈱①、㈱小田急ハウジング① 当社、小田急不動産㈱①、箱根施設開発㈱①、㈱フラッグス①、小田急西新宿ビル㈱①

(4) その他の事業(32社)

ア レジャー・サービス(12社)

事業の内容	会社名
ホテル業	㈱小田急リゾート①、㈱ホテル小田急①、㈱ホテル小田急静岡①、㈱ホテル小田急サザンタワー①
レストラン飲食業	㈱小田急レストランシステム①、ジローレストランシステム㈱①
旅行業	㈱小田急トラベル①
ゴルフ場業	㈱小田急スポーツサービス①、㈱富士小山ゴルフクラブ②
	その他 3社

イ その他(20社)

事業の内容	会社名
鉄道メンテナンス業 自動車整備販売業 ビル管理・メンテナンス業 広告代理業 園芸・造園業 経理代行業 保険代理業 介護・保育業	(株)小田急エンジニアリング① 小田急車両工業(株)① (株)小田急ビルサービス①、小田急デパートサービス(株)① (株)小田急エージェンシー① (株)小田急ランドフローラ① (株)小田急フィナンシャルセンター① (株)小田急保険サービス① (株)小田急ライフアソシエ① その他 11社

(注) 1 ①は連結子会社

2 ②は非連結子会社

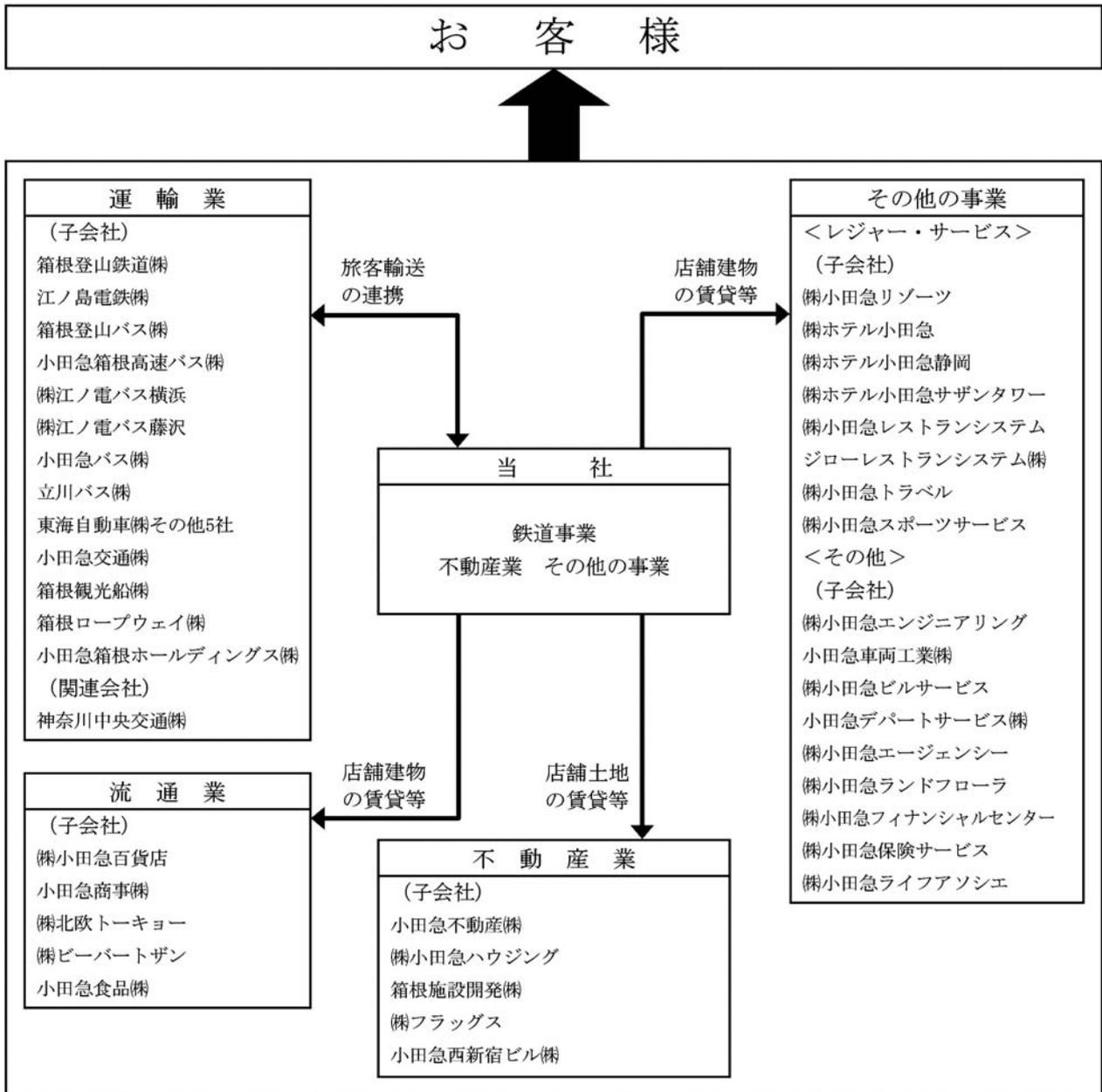
3 ③は持分法適用関連会社

4 各事業の会社数には当社が重複しております。

5 (株)中伊豆東海バスは平成25年4月1日に(株)新東海バスへ商号変更しております。

6 小田急西新宿ビル(株)は平成25年4月1日に当社を存続会社とする吸収合併により解散しております。

< 企業 集 団 の 概 要 図 >



(注) 上図は当社、連結子会社45社、持分法適用会社1社の概要図であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (人)	当 社 職 員 (人)			
(連結子会社) 箱根登山鉄道(株)	神奈川県 小田原市	100	運輸業	(100.0) 100.0	0	3	—	同社線小田原—箱 根湯本間を乗入運 転しております。	当社は乗入区間につ いて車両を使用 させております。
江ノ島電鉄(株)	神奈川県 藤沢市	300	運輸業	56.4	1	2	—	—	当社は建物を賃貸 しております。
箱根登山バス(株)	神奈川県 小田原市	800	運輸業	(100.0) 100.0	0	2	—	—	—
小田急箱根高速バ ス(株)	東京都 新宿区	50	運輸業	(100.0) 100.0	0	4	—	—	当社は建物を賃貸 しております。
(株)江ノ電バス横浜	神奈川県 藤沢市	50	運輸業	(100.0) 100.0	0	1	—	—	—
(株)江ノ電バス藤沢	神奈川県 藤沢市	50	運輸業	(100.0) 100.0	0	1	—	—	—
小田急バス(株)	東京都 調布市	300	運輸業	100.0	2	2	—	—	当社は建物を賃貸 しております。
立川バス(株)	東京都 立川市	200	運輸業	81.1	1	4	—	—	当社は建物を賃貸 しております。
東海自動車(株)	静岡県 伊東市	350	運輸業	59.6	0	2	—	当社は厚生福利施 設の運営を委託し ております。	当社は建物を賃貸 しております。
(株)伊豆東海バス	静岡県 伊東市	30	運輸業	(100.0) 100.0	0	1	—	—	—
(株)南伊豆東海バス	静岡県 伊東市	20	運輸業	(100.0) 100.0	0	0	—	—	—
(株)西伊豆東海バス	静岡県 伊東市	20	運輸業	(100.0) 100.0	0	0	—	—	—
(株)中伊豆東海バス	静岡県 伊東市	20	運輸業	(100.0) 100.0	0	0	—	—	—
(株)沼津登山東海バ ス	静岡県 伊東市	65	運輸業	(100.0) 100.0	0	0	—	—	—
小田急交通(株)	東京都 港区	100	運輸業	100.0	1	2	—	当社は営業用車両 を使用しております。	当社は営業所用地 を賃貸しております。
箱根観光船(株)	神奈川県 足柄下郡 箱根町	60	運輸業	(100.0) 100.0	0	2	—	—	—
箱根ロープウェイ (株)	神奈川県 小田原市	100	運輸業	(100.0) 100.0	0	4	—	—	—
小田急箱根ホール ディングス(株)	神奈川県 小田原市	5,790	運輸業	99.1	2	6	—	当社は箱根地区に おける経営企画業 務を委託しており ます。	—
(株)小田急百貨店	東京都 新宿区	3,770	流通業	100.0	5	0	—	当社は商品を購入 しております。	当社は建物を賃貸 しております。
小田急商事(株)	東京都 世田谷区	360	流通業	100.0	2	2	—	当社は店舗の業務 を委託しておりま す。	当社は建物を賃貸 しております。
(株)北欧トーキョー	神奈川県 座間市	80	流通業	100.0	1	2	—	—	当社は建物を賃貸 しております。
(株)ビーバートザン	神奈川県 厚木市	450	流通業	100.0	1	4	—	—	当社は建物を賃貸 しております。
小田急食品(株)	神奈川県 川崎市 麻生区	60	流通業	(100.0) 100.0	1	2	—	—	当社は建物を賃貸 しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(連結子会社) 小田急不動産(株)	東京都 渋谷区	2,140	不動産業	100.0	3	2	—	当社は賃貸施設の 管理を委託して おります。	当社は建物を賃貸 借しております。
(株)小田急ハウジン グ	東京都 渋谷区	30	不動産業	(100.0) 100.0	0	1	—	当社は工事を発注 しております。	—
箱根施設開発(株)	東京都 渋谷区	490	不動産業	(100.0) 100.0	0	4	—	—	—
(株)フラッグス	東京都 新宿区	80	不動産業	100.0	2	2	—	—	当社は土地を賃貸 しております。
小田急西新宿ビル (株)	東京都 新宿区	505	不動産業	100.0	1	4	—	—	—
(株)小田急リゾート	東京都 渋谷区	400	その他の 事業	100.0	1	2	—	当社は会議等に使 用しております。	当社は建物を賃貸 しております。
(株)ホテル小田急	東京都 新宿区	400	その他の 事業	100.0	2	1	有	当社は会議等に使 用しております。	当社は建物を賃貸 しております。
(株)ホテル小田急静岡	静岡県 静岡市 駿河区	355	その他の 事業	90.0	2	1	有	—	—
(株)ホテル小田急サ ザンタワー	東京都 渋谷区	400	その他の 事業	100.0	0	1	—	当社は会議等に使 用しております。	当社は建物を賃貸 しております。
(株)小田急レストラ ンシステム	東京都 渋谷区	300	その他の 事業	100.0	1	2	—	当社は店舗の業務 を委託して おります。	当社は建物を賃貸 しております。
ジローレストラン システム(株)	東京都 渋谷区	300	その他の 事業	80.0	2	2	—	—	当社は建物を賃貸 しております。
(株)小田急トラベル	東京都 渋谷区	100	その他の 事業	100.0	2	2	—	当社は乗車券の販 売を委託して おります。	当社は建物を賃貸 しております。
(株)小田急スポーツ サービス	東京都 渋谷区	10	その他の 事業	100.0	1	2	—	—	—
(株)小田急エンジニ アリング	東京都 渋谷区	50	その他の 事業	100.0	0	3	—	当社は工事を発注 しております。	当社は建物を賃貸 しております。
小田急車両工業(株)	神奈川県 小田原市	20	その他の 事業	100.0	1	1	—	当社は車両整備等 を委託して おります。	当社は建物を賃貸 しております。
(株)小田急ビルサー ビス	東京都 渋谷区	80	その他の 事業	100.0	1	2	—	当社は駐車場業及 び店舗管理の業務 を委託して おります。	当社は建物を賃貸 しております。
小田急デパートサー ビス(株)	東京都 新宿区	80	その他の 事業	(100.0) 100.0	1	0	—	当社は店舗管理の 業務を委託して おります。	当社は建物を賃貸 しております。
(株)小田急エージェ ンシー	東京都 渋谷区	50	その他の 事業	100.0	2	3	—	当社は広告媒体を 提供して おります。	当社は建物を賃貸 しております。
(株)小田急ランドフ ローラ	東京都 世田谷区	50	その他の 事業	100.0	1	3	—	当社は工事を発注 しております。	当社は建物を賃貸 しております。
(株)小田急フィナン シャルセンター	東京都 新宿区	30	その他の 事業	100.0	2	5	—	当社は経理業務の 一部を委託して おります。	当社は建物を賃貸 しております。
(株)小田急保険サー ビス	東京都 新宿区	450	その他の 事業	(25.0) 80.0	0	2	—	—	当社は建物を賃貸 しております。
(株)小田急ライフア ソシエ	東京都 新宿区	350	その他の 事業	100.0	1	4	有	—	当社は建物を賃貸 しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (人)	当 社 職 員 (人)			
(持分法適用関連 会社) 神奈川中央交通(株)	神奈川県 平塚市	3,160	運輸業	(0.0) 45.4	2	0	—	—	当社は建物を賃貸 借しております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の上段(内書)は間接所有割合であります。
3 江ノ島電鉄(株)、東海自動車(株)及び神奈川中央交通(株)は、有価証券報告書を提出している会社であります。
4 (株)小田急百貨店及び小田急商事(株)は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。
5 小田急西新宿ビル(株)は平成25年4月1日に当社を存続会社とする吸収合併により解散しております。

(主要な損益情報等)

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)小田急百貨店	146,752	1,386	1,237	3,650	37,111
小田急商事(株)	63,271	675	1,925	3,716	17,115

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

(平成25年3月31日現在)

運輸業 (人)	流通業 (人)	不動産業 (人)	その他の事業 (人)	全社 (人)	計 (人)
6,842 (458)	1,584 (1,981)	700 (205)	3,670 (1,486)	368 (18)	13,164 (4,148)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状態

(平成25年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,613	39.3	18.5	7,380,778

運輸業 (人)	流通業 (人)	不動産業 (人)	その他の事業 (人)	全社 (人)	計 (人)
2,998	—	207	40	368	3,613

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

労使間において、特記すべき事項はありません。なお、提出会社の労働組合の名称及び組合員数は、次のとおりであります。

(平成25年3月31日現在)

名称	組合員数(人)	上部組織
小田急労働組合	3,210	日本労働組合総連合会・日本私鉄労働組合総連合会

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、企業収益が緩やかに持ち直す一方で、個人消費や民間設備投資に弱い動きがみられるなど、先行き不透明な状況で推移したものの、政権交代以降、各種経済対策に対する期待感を背景に回復の兆しがみられました。

このような状況のもと、当社グループでは各事業にわたり積極的な営業活動を行ったことに加え、前年度の上半期を中心に東日本大震災による影響を受けたことの反動などから、営業収益は5,152億2千3百万円と、前連結会計年度に比べ68億9千1百万円の増加（前期比1.4%増）となりました。これに伴い、営業利益は441億1千9百万円と、前連結会計年度に比べ54億8千8百万円の増加（前期比14.2%増）となったほか、経常利益につきましても363億6千5百万円と、前連結会計年度に比べ77億6百万円の増加（前期比26.9%増）となりました。また、当期純利益は固定資産の減損処理に伴う特別損失を計上したものの196億7千4百万円と、前連結会計年度に比べ18億3千7百万円の増加（前期比10.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 運輸業

運輸業につきましては、安全を第一に快適で良質な輸送サービスを提供することが最も重要な社会的責任であると捉え、「安全管理規程」の適正な運用に基づく輸送の安全を確保するための取組みを継続的に推進しております。その一環として、当社では、自然災害に対してより迅速かつ適切に対応するための体制づくりを引き続き進め、本年3月に当社線全駅に災害用備蓄品の配備を完了したほか、当社及びグループ会社において、各種設備投資をはじめとする諸施策を鋭意進めました。

鉄道事業につきましては、輸送面において、最重要課題である当社線近郊区間の複々線化の早期完成に向け、工事中区間の東北沢～世田谷代田間において、将来急行線となる鉄道施設に係る工事が完了したことに伴い、本年3月に在来線を地下化し、これにより同区間にある9箇所全ての踏切を廃止したほか、残る緩行線トンネルや駅舎の構築などを進めていくため、東京都と締結している施行協定を変更するなど、事業進捗に必要な手続きを進めました。さらに、将来の各駅停車10両編成化に向け、参宮橋駅等のホーム延伸工事を進めたほか、車両の新造及び更新を実施するなど、輸送サービスの向上を図りました。

営業面においては、ロマンスカーの利用促進及び箱根地区への旅客誘致を図るため、駅での販促活動やテレビコマーシャルの放映を鋭意実施いたしました。また、江ノ島をはじめとする沿線の観光地周遊の際におとくな企画乗車券の積極的な販売を行うことで、収益の確保に努めたほか、行楽に便利な臨時列車の運行や人気アニメとタイアップした各種企画の実施等を通じて、輸送需要の喚起を図りました。さらに、お客さまの利便性向上を図るため、特急ロマンスカー30000形（EXE）に、公衆無線LANサービスを導入したほか、新たな特急券予約サービス「e-Romance car」を開始いたしました。

施設面においては、列車運行の安全性を一層高める観点から、当社線に新列車制御システム「D-ATS-P」を導入する工事を引き続き進め、江ノ島線で地上設備の設置が完了したほか、小田原線の一部区間でも進捗を図りました。また、当社において、行先案内表示装置の全駅設置に向けた工事を引き続き進めたほか、より迅速かつ正確な情報提供を図る観点から、デジタル列車無線の導入工事を推進いたしました。さらに、昨年9月には新宿駅急行ホームでホームドアの使用を開始したほか、本年3月には当社線主要駅で列車の運行状況や沿線の観光情報を提供する「異常時運行情報ディスプレイ」を導入するなど、駅施設の一層の充実及び安全性向上に努めました。

自動車運送事業につきましては、小田急バス(株)や立川バス(株)などで車両の更新を実施し、輸送サービスの向上を図りました。また、小田急バス(株)において昨年5月よりIC定期券の販売を開始したほか、各社でお客さまのニーズに対応した運行路線の開設やダイヤ改正等を実施し、利便性の向上に努めました。

このほか、索道業において、箱根ロープウェイ(株)が大涌谷駅の建替工事を進めたほか、航路事業において、箱根観光船(株)が本年3月に新型船「ロワイヤルⅡ」の運航を開始するなど、箱根エリアでの交通利便性の向上を図りました。

以上の結果、前年度に受けた東日本大震災による影響の反動に加え、当社の鉄道事業において、昨年3月に実施したダイヤ改正などにより定期外収入が増収となったほか、定期収入も堅調に推移したことから、営業収益は1,696億9百万円と、前連結会計年度に比べ38億7千8百万円の増加（前期比2.3%増）となりました。また、営業利益につきましても、264億4千4百万円と、前連結会計年度に比べ5億3千9百万円の増加（前期比2.1%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (24. 4. 1～25. 3. 31)	
	営業収益 (百万円)	対前期増減率 (%)
鉄道事業	127,323	2.8
自動車運送事業	38,714	△0.5
タクシー事業	2,944	△2.5
航路事業	1,702	11.4
索道業	1,781	10.0
その他運輸業	1,025	5.0
消去	△3,882	—
営業収益計	169,609	2.3

(提出会社の鉄道事業運輸成績表)

種別	単位	当連結会計年度 (24. 4. 1～25. 3. 31)		
			対前期増減率 (%)	
営業日数	日	365	△0.3	
営業キロ	キロ	120.5	0.0	
客車走行キロ	千キロ	173,031	2.7	
輸送人員	定期	千人	441,595	1.5
	定期外	〃	279,882	2.3
	計	〃	721,477	1.8
旅客運輸収入	定期	百万円	44,637	1.3
	定期外	〃	67,933	3.7
	計	〃	112,571	2.8
運輸雑収	〃	3,632	△11.6	
運輸収入合計	〃	116,204	2.3	
乗車効率	%	47.1	—	

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ (駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程)} \div (\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}) \times 100$$

② 流通業

百貨店業につきましては、(株)小田急百貨店において、新宿店に高い知名度を有する海外宝飾品ブランドを導入し、集客力の強化による営業基盤の拡充を図りました。また、新宿店で開店50周年を記念したイベントや催事等を実施するとともに、地域密着を標榜する町田店や藤沢店で周辺商業施設と連携したイベントを開催するなど、各種営業施策の積極的な展開により収益の確保に努めました。さらに、新たな事業領域の創出に向けた取組みとして、中国国内の小売企業を対象とした接客販売技術の研修を開始したほか、新宿店における空調用熱源設備や町田店におけるエスカレーターの更新工事を推進するなど、施設の充実を図りました。

ストア業等につきましては、小田急商事(株)が運営するスーパーマーケット「O d a k y u O X」において、三鷹台店が新装オープンしたほか、各店で買い回りしやすい売り場づくりや地域特性に応じた商品・サービスの提供に努めるなど、事業基盤の強化及び店舗の活性化を図りました。また、お買上げ商品のお届けやカタログ商品の配送など宅配サービスの拡充を一層推進し、お客さまの利便性向上に努めました。

以上の結果、百貨店業において旗艦店の新宿店が増収となったものの、ストア業等において消費低迷や改装に伴う一部店舗の閉鎖などの影響を受けたことにより減収となったことから、流通業全体での営業収益は、ほぼ前年並みの2,236億4千9百万円と、前連結会計年度に比べ4千1百万円の減少（前期比0.0%減）となりました。一方、営業利益につきましては、百貨店業において費用が減少したことから38億1千3百万円と、前連結会計年度に比べ3億5千3百万円の増加（前期比10.2%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当連結会計年度 (24.4.1～25.3.31)	
		営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
百貨店業	小田急百貨店新宿店	88,556	1.3
	小田急百貨店町田店	41,676	△0.7
	小田急百貨店藤沢店	15,041	△1.2
	その他	7,442	0.1
	計	152,716	0.4
ストア業等		78,250	△2.4
消去		△7,318	—
営業収益計		223,649	△0.0

③ 不動産業

不動産分譲業につきましては、小田急不動産㈱において、昨年9月に町田市から景観協定の認可を取得した「リーフィア町田小山ヶ丘」や「リーフィア愛甲石田」、「リーフィア相模大野御園」などの戸建住宅のほか、「リーフィアレジデンスはるひ野」や「グランドミッドタワーズ大宮」をはじめとするマンションを分譲するなど、積極的な営業活動を実施し、収益の確保に努めました。

不動産賃貸業につきましては、当社において、相武台前駅北口に賃貸商業施設を建設する工事を推進したほか、小田急不動産㈱において、オフィスビルの取得を推進するなど事業基盤の拡充を進めました。また、当社において、「相模大野ステーションスクエア」B館の食品フロアを全面リニューアルしたほか、㈱フラッグスが運営する賃貸商業施設「F l a g s」において、フロアリニューアルにあわせ2階エントランス部に国内最大級のデジタルサイネージを設置するなど、施設の充実及び活性化を図りました。

以上の結果、不動産賃貸業においてオフィスビルの賃貸収入などが増収となったものの、不動産分譲業において分譲販売戸数が減少したことなどから、営業収益は607億7千1百万円と、前連結会計年度に比べ1億1千3百万円の減少（前期比0.2%減）となりました。一方、営業利益につきましては、不動産賃貸業においてオフィスビルの稼働率改善に加え、前期に「新宿スバルビル」の取得に伴う費用を計上した反動などにより103億7千1百万円と、前連結会計年度に比べ21億8千万円の増加（前期比26.6%増）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当連結会計年度 (24. 4. 1～25. 3. 31)	
	営業収益（百万円）	対前期増減率（%）
不動産分譲業	24,948	2.8
不動産賃貸業	41,040	2.3
その他	292	△74.7
消去	△5,509	—
営業収益計	60,771	△0.2

④ その他の事業

ホテル業につきましては、㈱ホテル小田急が運営する「ハイアット リージェンシー 東京」において、海外マーケットの動向をはじめとする外部環境に機敏に対応した料金設定を行うとともに、国内マーケットに対する営業活動に引き続き注力することで、客室稼働率と収益の確保に努めました。また、㈱小田急リゾートでは、箱根エリアで運営する各リゾートホテルにおいて、特色ある宿泊プランをインターネットも活用しながら積極的に販売したほか、本年3月に箱根観光の魅力確立を目指し、新たな日帰り温泉施設「箱根湯寮」をオープンいたしました。さらに、㈱ホテル小田急サザンタワーが運営する「小田急ホテルセンチュリーサザンタワー」では、開業15周年を機に施設の更なる充実を図るため、客室のリニューアル工事を計画的に推進いたしました。

レストラン飲食業につきましては、㈱小田急レストランシステム及びビジローレストランシステム㈱において、新規業態の開発とあわせ、両社で13店舗の新規出店、17店舗の改装を実施するなど、集客力の強化を図りました。

このほか、当社における新規事業として、昨年8月に会員制フィットネスクラブ「BLUE多摩川アウトドアフィットネスクラブ」がオープンしたほか、本年3月には、学童保育施設「小田急こどもみらいクラブ supported by ピグマキッズ」の2号店、3号店を梅ヶ丘駅及び千歳船橋駅の高架下にそれぞれ開設するなど、沿線価値の向上と新たな収益基盤の育成に努めました。

以上の結果、客室稼働率が堅調に推移したホテル業をはじめ、レストラン飲食業や旅行業等においても増収となったことから、営業収益は962億9千万円と、前連結会計年度に比べ46億6千8百万円の増加（前期比5.1%増）となりました。また、営業利益につきましても、33億7百万円と、前連結会計年度と比べ24億1千2百万円の増加（前期比269.5%増）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別		当連結会計年度 (24. 4. 1～25. 3. 31)	
		営業収益（百万円）	対前期増減率（%）
ホテル業	ハイアット リージェンシー 東京	10,295	8.2
	ホテルセンチュリー静岡	3,115	△2.5
	小田急ホテルセンチュリー サザンタワー	2,961	10.0
	その他	8,370	5.1
	計	24,742	5.9
レストラン飲食業		20,153	1.2
旅行業		6,538	6.7
ビル管理・メンテナンス業		20,022	4.2
その他		29,250	6.7
消去		△4,416	—
営業収益計		96,290	5.1

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益303億1千9百万円に減価償却費や法人税等の支払額などを加減した結果、714億8千3百万円の資金収入となりました。前連結会計年度に比べ、64億1千6百万円の資金収入の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、347億4千8百万円の資金支出となり、「新宿スバルビル」の取得などの設備投資があった前連結会計年度に比べ354億7千7百万円の資金支出の減少となりました。

この結果、これらを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは367億3千4百万円の資金収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより377億7千1百万円の資金支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ10億3千6百万円減少し、298億6千万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は、鉄道事業を中核とする運輸業、百貨店業を中核とする流通業、建物の賃貸、土地及び建物の販売を行う不動産業及びその他の事業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産及び受注の状況を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

そのため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 中長期的な経営戦略

当社は、今後のグループ経営の方向性を明確にするために、以下のとおり「グループ経営理念」を掲げ、この理念を実現しグループ価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

<グループ経営理念>

1 経営理念

小田急グループは、お客さまの「かけがえのない時間（とき）」と「ゆたかなくらし」の実現に貢献します。

2 経営方針

私たちは、日々の業務を誠実に遂行することで経営理念を実現し、社会とともに持続的に発展します。これを小田急グループの社会的責任（CSR）と定め、以下の経営方針を掲げます。

- ① 外部環境に自ら適応し、常にお客さま起点で行動します。
- ② 様々なネットワークを通じて、お客さまの期待に応えるために協働します。
- ③ 関わりあう人々と協調することで、適正で調和のとれた経営に努めます。
- ④ 自主・自律と相互の信頼に基づき、誇りと喜びをもって、互いに高め合い成長できる活気に満ちた企業を目指します。

当社では、「グループ経営理念」の実現とグループ価値の最大化を目指すために、グループとしてのあるべき将来像や各社の使命・役割を示したグループ事業ビジョン「Value Up 小田急」を策定しております。

グループ各社は、「グループ経営理念」及び「Value Up 小田急」に示された事業成長の方向性に従って、それぞれの役割を確実に実行し、自主自立のもと個々の事業が価値を高めるとともに、グループの協働を通じて将来にわたるキャッシュ・フローを最大化させ、更なるグループ価値・沿線価値の向上を目指してまいります。なお、これを進めるにあたっては、グループの経営資源を最大限に活用し、資産収益性を向上させることが重要であることから、グループ全体としてはROA・ROE・有利子負債／EBITDA倍率といった経営指標を重視しております。

（「Value Up 小田急」で定めた当社グループの提供価値）

「グループ経営理念」を実現し、グループ価値の最大化を図っていくために、「Value Up 小田急」では当社グループがお客さまに提供する価値を次のように定めております。

「沿線エリアに広がる都市と自然の恵みを活かし、人々の生活シーンにおいて、『安心、便利、快適』を基本に、一つでも多くの『上質と感動』を提供します。」

（当社グループの全体戦略）

「Value Up 小田急」では、以下に掲げる項目を当社グループの全体戦略としております。

① 事業の選択と集中

重点分野や将来性のある成長分野に対して経営資源を重点配分する一方で、採算性や提供価値創出の観点から事業継続が困難と判断される場合には、事業の改廃を果敢に行ってまいります。また、グループ価値向上に向け、外部パートナーとの連携やM&Aにも積極的に取り組んでまいります。

② 自主自立下の既存事業強化

グループ各事業が自力で他社と競争し、持続的に事業成長を果たすことを目指してまいります。そのために、グループの各事業において変化する事業環境に機敏に対応し、市場に適した事業構造を構築していくことで外部競争力を高めてまいります。

③ グループの協働

自主自立した各事業がお互いの強みを出し合い、お客さま視点に立って連携することで競合にはないサービスを生み出し、強固な事業基盤を築いてまいります。

(3つの事業領域の設定)

「V a l u e U p 小田急」では、お客さまの生活シーンに応じて「ドアツードア」、「ライフスタイル」、「リビングスペース」という3つの事業領域を設定しております。これらの領域において個々の事業がサービスの質的向上により競争力を高めるとともに、新規事業などによるサービスメニューの充実や沿線エリアの面的充実を進めることで事業成長を志向します。また、個々の事業が自らの強みを出し合い協働することでグループ全体最適を図ります。

① ドアツードア

お客さまの出発地から目的地までの移動シーンにおける価値向上を目指し、引き続き複々線化工事を鋭意推進していくほか、駅施設のユニバーサルデザイン化や鉄道・バス・タクシーの連携による交通ネットワークの強化を推進することで、競争優位を確立してまいります。

② ライフスタイル

お客さまの生活・ビジネスに必要な消費・事業活動の価値向上を目指し、店舗施設の新設やリニューアルなどを推進することで、沿線エリアの魅力向上を図ってまいります。

③ リビングスペース

住宅やオフィスなど、お客さまの生活全般における居住・滞在シーンの価値向上を目指し、向ヶ丘遊園跡地の再開発を推進していくほか、リフォームをはじめとする住宅関連事業の強化を図ることで、お客さまにお選びいただける沿線を目指してまいります。

なお、小田急沿線のさらなる活性化に向け、3つの事業領域が一体となって相乗効果を発揮する「エリア戦略」を推進してまいります。具体的には、「新宿」「箱根」「江の島・鎌倉」の各エリアについては、国内・海外からの広域集客拠点として、情報発信や販促施策などの諸施設を推進してまいります。その他の沿線エリアについては、これを7つに区分し、それぞれの特性に応じた事業展開や街づくりなどを推進することで、沿線市場における事業強化を目指してまいります。

(2) 対処すべき課題

当社グループでは、お客さまの「かけがえのない時間(とき)」と「ゆたかな暮らし」の実現に貢献することを経営理念とし、その実現を通じて社会とともに持続的に発展していくことが当社グループの社会的責任(CSR)であると捉えております。経営理念の実現を目指すため、グループ全体の将来像や各事業の役割を示した事業ビジョン「V a l u e U p 小田急」を策定しており、これに示された事業成長の方向性に従って、グループ各社がそれぞれの役割を確実に実行し、自主自立のもと個々の事業価値を高めるとともに、グループの協働を通じてさらなるグループ価値・沿線価値の向上を目指してまいります。

このグループ経営理念、グループ事業ビジョンのもと、当社グループにおいては以下の内容を重要な経営課題として認識し取り組んでまいります。

(運輸業における安全対策の強化)

運輸業においては、安全を第一に快適で良質な輸送サービスを提供することが最も重要な社会的責任であると捉え、当社及びグループ各社で制定している「安全管理規程」に基づき、安全の重要性を強く認識し日々の業務にあたるとともに、事故防止対策を含めた安全管理体制の継続的な確認や見直し・改善を実施し、その強化を図ってまいります。

また、施設面の安全対策としては、当社で進めている新列車制御システム「D-A-T-S-P」の導入工事について、平成27年の全線運用開始を目指し、既にその使用を開始している多摩線や地上設備の設置が完了した江ノ島線に続き、小田原線においても順次進めてまいります。さらに、当社において大規模地震に備えた鉄道構造物の耐震補強工事を一層推進するほか、各社で防災対策や設備更新工事を実施するなど、安全の質を高める諸施策に積極的に取り組んでまいります。

(当社線近郊区間の複々線化事業の早期完成)

当社では、ラッシュピーク時間帯の混雑緩和や所要時間の短縮など快適な輸送サービスを実現するための抜本的な輸送改善策として、近郊区間の複々線化事業に全力をあげて取り組んでおります。本年3月には工事中区間の東北沢～世田谷代田間の在来線を地下化し、これにより同区間にある9箇所全ての踏切が廃止されました。今後につきましては、平成29年度中の複々線での営業運転開始、ならびに平成30年度中の事業完了を目指し、残る緩行線トンネルや駅舎の構築工事などを鋭意進めてまいります。

なお、複々線化事業は東京都の連続立体交差事業と一体的に進めており、本年3月の在来線地下化により、既に完成している区間も含めた事業区間全体で全39箇所の踏切の廃止が実現いたしました。

(沿線エリアにおける活性化策及び開発計画の推進)

主要な事業エリアである当社線沿線の価値を向上させるため、エリアごとの特性やニーズにあわせた事業展開を推進し、その活性化や魅力の向上を図るとともに、保有する経営資源を活用した開発計画を推進してまいります。

このうち、新宿エリアについては、当社グループにとって最も重要な事業拠点であることから、商業施設の活性化や賃貸事業の強化など、より強固な事業基盤の確立に向けた取組みを引き続き進めてまいります。また、箱根エリアや江の島・鎌倉エリアでは、国内外から、より多くのお客さまを誘致する施策にグループをあげて積極的に取り組むとともに、大山エリアについても更なる活性化に努めてまいります。

さらに、その他のエリアにおいても、今後増加する高齢者ニーズへの対応を図るとともに、現役消費世代の流入・定住化に資する施策を推進することで、沿線エリアの活性化と魅力の向上に取り組んでまいります。この一環として、向ヶ丘遊園の跡地利用については、周辺環境との調和を重視して策定した基本計画の具体化に向け、引き続き関係機関との協議等を進めてまいります。また、下北沢地区の在来線地下化により創出された線路跡地については、その利用計画策定に向けた取組みの進捗を図るほか、海老名駅周辺では、同駅東口において複合賃貸施設の建設工事を推進するとともに、JR相模線海老名駅との間に位置する当社保有地の開発に向けた具体的検討を進めてまいります。

(小田急ポイントカードによるグループ全体での相乗効果の発揮)

グループ全体での相乗効果を最大限に発揮させる観点から、各種キャンペーンの展開を通じ、小田急ポイントカードの新規会員の獲得やその利用機会の拡大に努めてまいります。これらを一層推進するべく、ICカード乗車券PASMOと連携することで「OPクレジットカード」の魅力向上に取り組むとともに、引き続き当社グループを中心にポイントサービスを利用できる加盟店の拡大やサービス内容の拡充を進めてまいります。

(内部統制システムの充実・強化)

内部統制システムにつきましては、当社グループの社会的責任（CSR）を果たすために必要不可欠な要素であるとの認識のもと、会社法に定める「内部統制システム構築の基本方針」の取締役会決議を踏まえ、常勤役員からなる「内部統制委員会」を中心に据えて、引き続きその体制の充実・強化にグループをあげて取り組んでまいります。このうち、リスクマネジメントにつきましては、「リスクマネジメント委員会」を中心とした全社横断的な体制のもと、自然災害をはじめとするリスク顕在化への対応力向上を図っていくほか、グループレベルでのリスク管理体制の強化に努めてまいります。また、コンプライアンスにつきましては、リスクマネジメントの一環として位置づけ、グループ全体として守るべき行動規範や各事業固有の問題を反映した行動基準のもと、諸施策の継続的な改善や教育の実施などによる意識の向上を通じて、その体制の一層の強化を図ってまいります。

(環境に配慮した取組みの推進)

当社グループでは、環境に配慮した取組みの推進を重要な経営課題と位置づけ、「小田急グループ環境戦略」を策定しております。この戦略に基づき、当社では、新規参入を予定する「再生可能エネルギー固定価格買取制度」を活用した太陽光発電事業など、環境意識に応える商品・サービスの充実を図ってまいります。また、省エネルギータイプの車両・機器の導入を通じた電力使用量の削減や自然エネルギーの活用による地球温暖化対策の実施、列車走行に伴う騒音・振動の低減に係る施策の推進など、事業活動に伴う環境負荷の低減に引き続き取り組んでまいります。あわせて、自然を活かした観光サービスの提供や沿線の自然環境の保全など、自然との共生活動にも積極的に取り組んでまいります。

これらの諸課題を着実に遂行するとともに、グループ各事業の有機的連携を強化し、沿線の魅力を一層高める新たな価値を創造することで、業績の向上と経営基盤の強化を図ってまいります。そして、これらによる経営理念の実現を通じて、「日本一暮らしやすい沿線」を目指してまいります。

(3) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針等

① 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

公開会社である当社の株式については、株主及び投資家のみなさまによる自由な取引が認められている以上、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきであり、特定の者の大規模な買付けに応じて当社株式を売却するか否かは、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものだと考えております。また、当社は、当社株式について大規模な買付けがなされる場合であっても、これが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大規模な買付けの中には、その目的等から見て重要な営業用資産を売却処分するなど企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、買収に応じることを株主に強要するおそれがあるもの、買収提案の内容や買収者自身について十分な情報を提供しないもの、被買収会社の取締役会が買収提案を検討し代替案を株主に提供するための時間的余裕を与えないもの、被買収会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、被買収会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社の企業価値の源泉は、（ア）．安全輸送を担う技術と人材、（イ）．長年にわたって構築された沿線エリアのお客さま・自治体等との信頼関係、（ウ）．（ア）、（イ）を基礎として長期間にわたり醸成されてきた「小田急ブランド」にあると考えておりますが、当社株式の大規模な買付けを行う者は、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、かかる当社の企業価値の源泉に対する理解が必要不可欠です。かかる当社の企業価値の源泉を理解したうえで、これらの中長期的に確保し、向上させることができなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。また、買収者からの大規模な買付けの提案を受けた際に、株主のみなさまが最善の選択を行うためには、当社の企業価値を構成する有形無形の要素を適切に把握するとともに、買収者の属性、大規模な買付けの目的、買収者の当社の事業や経営についての意向、お客さま、取引先及び従業員等のステークホルダーに対する対応方針等の買収者の情報も把握したうえで、大規模な買付けが当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があり、かかる情報が明らかにされないまま大規模な買付けが強行される場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社としては、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模な買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模な買付けに対しては必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

② 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

昭和2年4月に新宿～小田原間の営業を開始して以来、当社グループは、鉄道事業をはじめとする運輸業を基軸に、長期的な視点にたち、小田急線沿線地域を中心として、流通、不動産、ホテル、レストランなど暮らしに密着した様々な事業を営むとともに、沿線エリアの発展に寄与する様々な施策を実施することにより、企業価値・株主共同の利益の持続的向上に努めてまいりました。当社グループは、「お客さまの“かけがえのない時間（とき）”と“ゆたかな暮らし”の実現に貢献します。」という経営理念のもと、重要な経営課題に取り組むにあたっては、当社グループの経営資源を最大限に活用し、資産収益性を向上させることが重要であることから、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上のため、「グループ経営理念」及び「Value Up 小田急」に示された事業成長の方向性に従って、それぞれの役割を確実に実行し、自主自立のもと個々の事業が価値を高めるとともに、当社グループの協働を通じて将来にわたるキャッシュ・フローを最大化させ、更なる企業価値・沿線価値の向上を目指してまいります。また、当社におけるコーポレート・ガバナンスの強化については、重要な戦略を効率的かつ迅速に決定、実行していく機能と、業務執行に対する監督機能の強化という点を重要課題として認識し、各種施策に取り組んでおります。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

ア 当社株式の大規模買付行為に関する対応策の継続の目的

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模な買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとと考えております。そして、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大規模な買付けを抑止するためには、当社株式に対する大規模な買付けが行われる際に、当社取締役会が株主のみなさまに代替案を提案したり、あるいは株主のみなさまがかかる大規模な買付けに応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主のみなさまのために交渉を行うこと等を可能とする仕組みが必要不可欠であると判断いたしました。

イ 当社株式の大規模買付行為に関する対応策の概要

当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会決議に基づき「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）を継続的に導入しましたが、本プランの有効期間が平成24年6月28日開催の当社定時株主総会（以下「同定時総会」といいます。）の終結の時までとされていたため、この本プランの失効に先立ち、平成24年5月22日開催の取締役会及び同定時総会において、本プランを継続することを決定いたしました。なお、本プランの有効期間は、同定時総会終了後から平成27年3月期に係る当社定時株主総会の終結時までです。

本プランは、（ア）．当社が発行する株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得、もしくは、（イ）．当社が発行する株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けのいずれかに該当する買付けその他の取得もしくはこれに類似する行為又はこれらの提案（以下、あわせて「大規模買付行為」といいます。）を適用対象としています。

本プランでは、当社取締役会が、大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者等」といいます。）に対して本プランに定める大規模買付情報の提供を要請し、当社社外取締役、当社社外監査役及び社外の有識者から構成される独立委員会が当該大規模買付行為の内容の評価、検討等を行うための手続きを定めています。

独立委員会は、（ア）．①大規模買付者等が本プランに定められた手続きを遵守せず、又は②大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合等本プランに定められる要件に該当すると独立委員会が判断し、かつ（イ）．独立委員会が当該大規模買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに取得することができる旨の取得条項等が付された新株予約権

（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対し、本新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行います。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重し、会社法上の機関として、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施に関する決議を行います。当社取締役会が本新株予約権の無償割当ての実施を決議した場合、当社は、本新株予約権を当該決議によって定める全ての株主に対して無償割当ての方法により割り当てます。

④ 上記記載の取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記②記載の取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。したがって、当該取組みは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

また、上記③記載の取組みである本プランは、当社株券等に対する大規模買付行為が行われる場合に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主のみなさまが判断することを可能とし、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主のみなさまのために買付者等と協議・交渉等を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保、向上させるための枠組みであり、基本方針に沿うものであると考えております。

さらに、本プランは、（ア）．経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足し、また、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第440条に定められる買収防衛策の導入に係る尊重事項を全て充足していること、（イ）．株主意思を重視するものであること、（ウ）．独立性の高い社外役員等のみから構成される独立委員会の判断が最大限尊重されることとされており、かつその判断の概要については株主のみなさまに情報開示をすることとされていること、（エ）．合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されていること、（オ）．第三者専門家の意見の取得ができるものであること、（カ）．当社取締役の任期は1年であること、（キ）．有効期間満了前であっても株主総会又は取締役会によりいつでも廃止することができるものとされていること等の理由から、株主共同の利益を損なうものでなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

本プランの内容の詳細等につきましては、平成24年5月22日付当社プレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」をご参照ください。（当社ホームページ：<http://www.odakyu.jp/ir/index.html>）

4 【事業等のリスク】

当社グループでは、「小田急グループリスクマネジメント方針」に基づきグループ全体のリスクマネジメント体制を構築するとともに、グループ各社において統一的手法によるリスクの洗い出し・評価を実施し、企業経営に重大な影響を与えるリスクの対策を検討・推進する取組みを行っております。これらを通じて把握したリスクのうち、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当報告書提出日現在において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであります。また、以下のリスクは当社グループのすべてのリスクを網羅したものではありませんのでご留意ください。

(1) 地震等の自然災害

当社グループは、東京都から神奈川県にかけての小田急線沿線を中心に事業を展開しておりますが、大規模地震やその他の自然災害発生時には、当社グループの各事業において、建物・設備が損傷する等の直接的被害のほか、電力不足等による営業への制約、消費マインドの冷え込みによる収益の減少といった間接的被害により、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当該事業エリアの一部は東海地震に関する地震防災対策強化地域に含まれております。

(2) 事故・システム障害の発生

当社グループが展開する様々な事業において、人為的なミスや機器の誤作動、テロ等の不法行為等によって大きな事故やシステム障害が発生した場合、事業運営に支障をきたすとともに、信用の低下や施設の復旧・補償等に伴う費用が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 少子高齢化の進展・人口の減少

当社グループは、小田急線沿線を主たる事業エリアとして、鉄道事業をはじめ日々の生活に密着した様々な事業を展開しています。そのため、事業エリア内における人口の減少や少子高齢化の進展等による人口構成の変化が、鉄道事業における輸送人員の減少につながる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利の変動

当社グループは鉄道事業を中心に継続的な設備投資を行っているため、借入金や社債等により資金を調達しております。よって、金利の変動及び当社の格付の変更が、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報管理

当社グループはクレジットカード事業を行っているほか、各種事業において顧客情報等の個人情報を保有しております。個人情報については厳正に管理しておりますが、何らかの理由で情報の漏洩等の事態が生じた場合、損害賠償や信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有資産及び商品の瑕疵・欠陥

当社グループが保有する資産に、瑕疵や欠陥が見つかった場合又は健康や周辺環境に影響を与える可能性等が指摘された場合、改善・原状復帰、補償等にかかる費用が発生する可能性があります。また、当社グループにおいて販売した商品等について瑕疵や欠陥が見つかった場合についても、改善及び補償等に伴う費用の発生や信用低下等に伴い当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 重要な訴訟

当社の鉄道事業に関し、電車の走行に伴う騒音・振動に関する民事訴訟が提起されており、この訴訟の結果によっては、業績及び列車運行等に影響を与える可能性があります。

また、当社の複々線化事業に関連するものとして、関東地方整備局長を被告とする行政訴訟（代々木上原～梅ヶ丘間における都市計画事業認可の無効確認）が提起されております。

(8) 法的規制

当社グループは、鉄道事業法、道路運送法、大規模小売店舗立地法、建築基準法等の各種法令や排ガス規制をはじめとした公的規制のもと様々な事業を展開しておりますが、これらの法令・規制、特に東京都・神奈川県における諸制度の変更は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、鉄道事業における運賃制度については以下のとおりであります。

鉄道運送事業者は、旅客の運賃の上限を定め、又は変更しようとする場合、国土交通大臣の認可を受けなければならないことが法定されております（鉄道事業法第16条第1項）。

また、その上限の範囲内での運賃等の設定・変更並びに特急料金等その他の料金の設定・変更については、事前の届出で実施できることとなっております（鉄道事業法第16条第3項及び第4項）。

(9) 感染症の流行

当社グループは、小田急線沿線を中心とした事業エリアにおいて、鉄道・バス・商業施設など多数のお客さまが利用される施設を多く保有しております。当社グループの事業エリアにおいて、新型インフルエンザ等の感染症が大規模に流行した場合、施設を利用されるお客さまの減少や、鉄道の列車運行等の事業運営に支障をきたすことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年12月19日開催の取締役会において、当社の100%子会社である小田急西新宿ビル株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で小田急西新宿ビル株式会社との間で吸収合併契約を締結いたしました。

詳細については、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に際し、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収入・費用の金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績や状況等に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。重要な会計方針及び見積りには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① たな卸資産の評価

当社グループは、多くのたな卸資産を保有しており、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。また、当社では複々線化事業により取得した用地を固定資産に計上しておりますが、工事が終了した区間の当該用地など分譲用と判断した土地については、たな卸資産に振替えたうえで同様に評価しております。

② 有価証券の減損

当社グループは、金融機関や取引先の有価証券を保有しております。これらのうち、時価のある有価証券については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

これらの有価証券は価格変動リスクを負っているため、損失が発生する可能性があります。

③ 固定資産の減損

当社グループは、多くの固定資産を保有しております。これらの固定資産の回収可能価額については、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額など多くの前提条件に基づき算出しているため、前提条件が変更された場合には、損失が発生する可能性があります。

④ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額は将来年度の課税所得の見込額等を考慮して計上しますが、将来の業績変動により課税所得の見込額が減少又は増加した場合には、評価性引当額の追加計上又は取り崩しが必要となる場合があります。

⑤ 退職給付債務及び費用

従業員の退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定される諸前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び期待運用収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付債務及び費用に影響する可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績

(財政状態)

総資産は1兆2,645億1百万円となり、前連結会計年度末と比べ466億8千3百万円減少いたしました。これは、主に固定資産における減価償却が進んだことや、受託工事の精算に伴い、固定資産を圧縮したことなどによるものであります。また、負債の部は1兆189億5千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ、706億2千5百万円減少いたしました。これは、主に借入金の返済などによるものであります。

純資産の部は、2,455億4千5百万円となり、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ239億4千2百万円増加いたしました。

(経営成績)

① 営業収益及び営業利益

当連結会計年度は、前年度の上半期を中心に東日本大震災による影響を受けたことの反動などから、営業収益は5,152億2千3百万円と、前連結会計年度に比べ68億9千1百万円の増加（前期比1.4%増）となりました。これに伴い、営業利益は441億1千9百万円と、前連結会計年度に比べ54億8千8百万円の増加（前期比14.2%増）となりました。なお、各セグメントの営業収益及び営業利益の分析については、「1 業績等の概要」に記載しております。

② 営業外損益及び経常利益

営業利益の増加に加え、支払利息の減少などにより営業外損益が改善したことから、経常利益は363億6千5百万円（前期比26.9%増）となりました。

③ 特別損益及び当期純利益

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度に比べて73億6千5百万円の悪化となりました。これは、前期に比べ、固定資産の減損処理に伴う特別損失が増加したことによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は303億1千9百万円となり、ここから法人税等及び少数株主利益を控除した当期純利益は196億7千4百万円（前期比10.3%増）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 設備投資による資本の投下

当社グループは、快適・スピーディーな鉄道の実現や各エリア戦略の具現化による沿線価値の向上のほか、事故防止等の安全防災対策などに積極的に取り組んでおり、鉄道事業をはじめとする各事業において設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度においては総額533億5千7百万円の設備投資を実施いたしました。

現在、当社グループでは、複々線化工事の早期完成による競争優位の実現を最優先課題としていることから、近年は減価償却費を上回る設備投資を実施しております。

なお、各セグメントの設備投資等の概要については、「第3 設備の状況」の「1 設備投資等の概要」に記載しております。

② 資金調達

当社グループの資金調達は、鉄道事業における設備投資に対する(株)日本政策投資銀行からの借入金のほか、社債及び民間金融機関からの借入金など、市場環境や金利動向等を総合的に勘案しながら決定しております。また、現在推進中の複々線化工事については、「特定都市鉄道整備積立金制度」や鉄道建設・運輸施設整備支援機構の「民鉄線方式」などの公的助成制度を活用しております。

なお、当社グループでは資金効率向上のため、キャッシュマネジメントシステム（CMS）を導入し、資金繰りの波動により、短期的な資金需要が発生する場合には、極力グループ内資金を活用するほか、コマーシャルペーパー（CP）の発行も行っております。

③ 資金の流動性

当社グループは、鉄道事業や流通業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保しており、これらの資金をCMSにより集中管理することでグループ内において有効に活用しております。

(4) 経営指標

当社グループでは、「3 対処すべき課題」で記載しましたとおり、経営指標としてROA・ROEのほか、健全性指標として有利子負債／EBITDA倍率を重視しております。当連結会計年度については、以下のとおりであります。

(ROA・ROE)

	前連結会計年度 (%)	当連結会計年度 (%)
ROA（総資産営業利益率）（注）	3.0	3.5
ROE（自己資本当期純利益率）（注）	8.9	9.2

（注）総資産、自己資本からその他有価証券の時価評価による影響額を除いて算出しております。

(有利子負債／EBITDA倍率)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
借入金・社債	687,878	664,752
鉄道・運輸機構長期未払金(注1)	106,361	141,605
有利子負債計(注2)	794,240	806,358
EBITDA(注3)	94,041	94,543
有利子負債／EBITDA倍率	8.4倍	8.5倍

- (注) 1 鉄道・運輸機構長期未払金は、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等
(1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表〔借入金等明細表〕」における鉄道・運輸機
構長期未払金の額とは異なり、上表では消費税等相当額を加えております。
- 2 リース債務及び社内預金は除いております。
- 3 EBITDAは、営業利益に減価償却費を加えたものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、快適・スピーディーな鉄道の実現や各エリア戦略の具現化による沿線価値の向上を目指すとともに、事故防止等の安全防災対策に積極的に取り組んでいることから、鉄道事業を中心に継続的に設備投資を行っております。その結果、当連結会計年度の設備投資額は533億5千7百万円となり、前連結会計年度に比べ33.9%減となりました。なお、設備投資の金額には、無形固定資産等への投資額も含めて記載しております。

	当連結会計年度 (百万円)	対前期増減率 (%)
運輸業	34,904	11.1
流通業	4,642	37.7
不動産業	10,855	△75.3
その他の事業	2,956	48.3
計	53,357	△33.9
消去又は全社	—	—
合計	53,357	△33.9

運輸業では、鉄道事業を中心に349億4百万円となりました。主な内容は、輸送力増強効果をより一層発揮させるための東北沢～和泉多摩川間複々線化工事であり、70億4百万円（うち鉄道建設・運輸施設整備支援機構工事54億2千3百万円）の投資を行いました。

流通業では、小田急商事㈱が運営するスーパーマーケット「O d a k y u O X」における既存店舗のリニューアルや新規店舗の新設工事を中心に46億4千2百万円となりました。

不動産業では、賃貸施設の新設、改良工事を中心に108億5千5百万円となりました。主な内容は、小田急不動産㈱における「日土地新百合ヶ丘ビル」の取得27億8千4百万円、箱根施設開発㈱における温泉施設新設工事8億3千2百万円であります。

その他の事業では、レストラン飲食業における新規出店、店舗改装を中心に29億5千6百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を行っており、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
運輸業	316,085	54,477	232,928 (4,345)	980	28,048	632,520	6,842 (458)
流通業	27,952	387	2,711 (15)	683	1,886	33,621	1,584 (1,981)
不動産業	125,429	678	194,780 (674)	2	6,511	327,402	700 (205)
その他の事業	21,434	601	20,254 (1,707)	162	3,149	45,602	3,670 (1,486)
消去又は全社	△1,607	—	△4,165	△48	—	△5,820	368 (18)
合計	489,294	56,145	446,509 (6,741)	1,780	39,595	1,033,326	13,164 (4,148)

(注) 1 帳簿価額「その他」は、「建設仮勘定」及び有形固定資産「その他」であります。

2 従業員数の（ ）は臨時雇用者数を外書しております。

(2) 運輸業

① 鉄道事業

a 線路及び電路施設

(提出会社)

線別	区間	複線・複々線の別	営業キロ (km)	駅数	変電所数
小田原線	新宿～小田原	複線・複々線	82.5	47	23
江ノ島線	相模大野～片瀬江ノ島	複線	27.4	16	4
多摩線	新百合ヶ丘～唐木田	複線	10.6	7	2
合計	—	—	120.5	70	29

(注) 1 小田原線、江ノ島線、多摩線の軌間は1.067m、電圧は1,500Vであります。

2 変電所のほかに電気司令所が1か所、開閉所が1か所あります。

(国内子会社)

線別	区間	複線・複々線の別	営業キロ (km)	駅数	変電所数
箱根登山鉄道(株)					
強羅線	小田原～強羅	単線	15.0	11	4
早雲山鋼索線	強羅～早雲山	単線	1.2	6	—
江ノ島電鉄(株)					
江ノ島電鉄線	藤沢～鎌倉	単線	10.0	15	4

(注) 1 箱根登山鉄道(株)の軌間は強羅線1.435m及び1.067m、早雲山鋼索線0.983m、電圧は強羅線（小田原～箱根湯本）1,500V、（箱根湯本～強羅）750V、早雲山鋼索線400Vであります。

2 江ノ島電鉄(株)の軌間は1.067m、電圧600Vであります。

b 車両

(提出会社)

電動客車 (両)	付随客車 (両)	制御客車 (両)	その他 (両)	計 (両)
574	169	318	1	1,062

(注) 1 上記のほかに特殊車両52両を保有しております。

2 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)
喜多見検車区	東京都世田谷区	6,175	63	1,168
大野総合車両所	神奈川県相模原市南区	2,641	75	56
海老名検車区	神奈川県海老名市	877	77	1,038
喜多見検車区唐木田出張所	東京都多摩市	2,711	36	2,274

(国内子会社)

会社名	電動客車 (両)	電動貨車 (両)	鋼索車 (両)	計 (両)
箱根登山鉄道(株)	20	1	4	25
江ノ島電鉄(株)	30	—	—	30

(注) 車庫及び工場

会社名	事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地	
			帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)
箱根登山鉄道(株)	入生田検車区	神奈川県小田原市	76	3	13
江ノ島電鉄(株)	極楽寺検車区	神奈川県鎌倉市	265	4	2

② 自動車運送事業

(国内子会社)

主要事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		在籍車両数 (両)			
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	乗合	貸切	特定	計
江ノ島電鉄(株) 鎌倉営業所 外 2 営業所	神奈川県 鎌倉市 外	960	26	1,913	226	17	9	252
箱根登山バス(株) 小田原営業所 外 3 営業所	神奈川県 小田原市 外	316	19	1,543	107	10	—	117
小田急箱根高速バス(株) 経堂営業所 外 2 案内所	東京都 世田谷区 外	27	2	151	28	5	—	33
小田急バス(株) 武蔵境営業所 外 5 営業所	東京都 武蔵野市 外	1,202	57	3,166	498	12	—	510
立川バス(株) 上水営業所 外 4 営業所	東京都 立川市 外	84	18	329	204	7	—	211
東海自動車(株) 伊東営業所 外 5 事業所	静岡県 伊東市 外	361	40	710	125	7	—	132

(注) 1 上記の在籍車両数には、リース資産を含めて表示しております。

2 江ノ島電鉄(株)の資産は、(株)江ノ電バス横浜及び(株)江ノ電バス藤沢に賃貸されております。

3 箱根登山バス(株)は、上記以外に車両33両を賃借しております。

4 小田急箱根高速バス(株)は、提出会社より建物を賃借しております。

5 東海自動車(株)の資産は、(株)伊豆東海バス、(株)南伊豆東海バス、(株)西伊豆東海バス、(株)中伊豆東海バス及び(株)沼津登山東海バスに賃貸されております。

③ タクシー事業
(国内子会社)

主要事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数 (両)
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
小田急交通(株) 世田谷営業所 外1営業所	東京都世田谷区 外	86	1	61	164

④ 航路事業
(国内子会社)

会社名	航路	航路キロ (km)	船舶数 (隻)
箱根観光船(株)	桃源台～箱根町～元箱根	19.4	3

⑤ 索道業
(国内子会社)

会社名	区間	営業キロ (km)	搬器数 (両)
箱根ロープウェイ(株)	早雲山～大涌谷～桃源台	4.0	50

(注) 上記のほかに特殊車両2両を所有しております。

(3) 流通業
(提出会社)

主要物件名	施設名	所在地	建物及び構築物	土地		賃貸面積 (千㎡)
			帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
新宿西口駅ビル	小田急百貨店新宿店	東京都新宿区	7,906	—	—	62
町田駅ビル	小田急百貨店町田店	東京都町田市	7,670	—	—	61

(注) 1 流通業を営む子会社へ賃貸しております。
2 上記のほか、江ノ島電鉄(株)から江ノ電第1ビル(小田急百貨店藤沢店、賃借面積26千㎡)を賃借し、(株)小田急百貨店に転貸しております。
3 上記のほか、連結会社以外からの賃借建物として地下鉄ビルディング(小田急百貨店新宿店、賃借面積20千㎡、年間賃借料1,143百万円)があります。

(国内子会社)

主要事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)
(株)小田急百貨店				
小田急百貨店新宿店	東京都新宿区	6,102	—	—
小田急百貨店町田店	東京都町田市	897	—	—
小田急百貨店藤沢店	神奈川県藤沢市	679	—	—
小田急商事(株)				
O d a k y u O X 25店舗	東京都世田谷区 外	3,070	2	261

(注) 小田急商事(株)のO d a k y u O Xは、ストア業店舗であります。また、上記のほかに提出会社より建物を賃借しております。

(4) 不動産業
(提出会社)

主要物件名	施設名	所在地	建物及び 構築物	土地		賃貸面積 (千㎡)
			帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
新宿西口駅前ビル	ハルク	東京都新宿区	4,664	3	38,980	27
スバルビル	スバルビル	東京都新宿区	1,114	2	32,764	12
フラッグスビル	フラッグス	東京都新宿区	—	2	28,133	2
新宿サンエービル	新宿サンエービル	東京都新宿区	3,497	2	13,540	18
相模大野駅ビル	相模大野 ステーションスクエア	神奈川県相模原市 南区	14,822	5	312	25
ビナウオーク	ビナウオーク	神奈川県海老名市	8,787	38	5,686	60
新宿南口ビル	小田急サザンタワー	東京都渋谷区	11,682	2	1,789	25
新百合ヶ丘 ショッピングセンタービル	新百合ヶ丘 エルミロード	神奈川県川崎市 麻生区	6,684	11	297	36
新宿南口駅ビル	新宿ミロード	東京都新宿区	4,483	—	—	9
経堂コルティ	経堂コルティ	東京都世田谷区	3,419	—	—	8

- (注) 1 新宿南口ビル及び相模大野駅ビルは、商業施設やオフィス施設部分の賃貸施設相当分であります。
2 新宿サンエービルは、2者の共同所有であり、当社の持分相当を記載しております。
3 上記のほか、神奈川中央交通㈱から本厚木神奈中ビル（本厚木ミロード新館、賃借面積19千㎡）を賃借しております。

(国内子会社)

主要物件名	所在地	建物及び 構築物	土地		賃貸面積 (千㎡)
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
<u>小田急不動産㈱</u>					
新宿喜楓ビル	東京都新宿区	837	1	3,379	4
日土地新百合ヶ丘ビル	神奈川県川崎市麻生区	1,431	1	1,303	5
小田急柏木ビル	東京都新宿区	309	1	2,292	5
パシフィックキャピタルプラザ	東京都港区	651	0	1,646	2
小田急仙台東口ビル	宮城県仙台市若林区	1,308	1	744	4
リージア新百合ヶ丘	神奈川県川崎市麻生区	1,011	1	860	3
リージア大井町ゼームス坂	東京都品川区	656	0	1,211	2
小田急西新宿ビル	東京都渋谷区	528	1	1,111	3
<u>㈱フラッグス</u>					
フラッグスビル	東京都新宿区	3,668	—	—	10
<u>小田急西新宿ビル㈱</u>					
小田急第一生命ビル	東京都新宿区	5,305	7	31,188	45

- (注) 1 小田急西新宿ビル㈱の小田急第一生命ビルは、2者の共同所有であり、小田急西新宿ビル㈱の持分相当を記載しております。
2 小田急不動産㈱の日土地新百合ヶ丘ビルは、平成25年6月1日付で小田急新百合ヶ丘ビルに名称変更しております。

(5) その他の事業
(提出会社)

主要物件名	施設名	所在地	建物及び 構築物	土地		賃貸面積 (千㎡)
			帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
新宿南口ビル	小田急サザンタワー	東京都渋谷区	5,137	1	855	23
小田急センチュリービル	ハイアット リージェンシー 東京	東京都新宿区	884	7	3,188	87
小田急 山のホテル	小田急 山のホテル	神奈川県足柄下郡 箱根町	2,413	134	1,350	12
小田急 箱根ハイランド ホテル	小田急 箱根ハイランド ホテル	神奈川県足柄下郡 箱根町	1,301	49	297	9
相模大野駅ビル	相模大野 ステーションスクエア	神奈川県相模原市 南区	1,240	1	73	15

(注) 1 ホテル業を営む子会社へ賃貸しております。

2 新宿南口ビル及び相模大野駅ビルは、ホテル施設部分の賃貸施設相当分であります。

(国内子会社)

主要施設	所在地	建物及び 構築物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)
<u>㈱小田急リゾート</u>				
小田急 ホテルはつはな 外	神奈川県足柄下郡箱根町 外	146	—	—
<u>㈱ホテル小田急</u>				
ハイアット リージェンシー 東京	東京都新宿区	163	—	—
<u>㈱ホテル小田急サザンタワー</u>				
小田急ホテルセンチュリー サザンタワー	東京都渋谷区	461	—	—
<u>㈱小田急レストランシステム</u>				
わらびや小田急エース店 外	東京都新宿区 外	451	1	310
<u>ジローレストランシステム㈱</u>				
マンマパスタ本厚木店 外	神奈川県厚木市 外	1,362	3	400
<u>㈱小田急スポーツサービス</u>				
小田急藤沢ゴルフクラブ 外	神奈川県綾瀬市 外	2,268	1,288	8,583
<u>㈱小田急ビルサービス</u>				
黒川ビル 外	神奈川県川崎市麻生区 外	255	1	528

(注) 1 上記のほか、㈱ホテル小田急静岡は連結会社以外から建物を賃借しております。(ホテルセンチュリー静岡、賃借面積30千㎡、年間固定賃借料500百万円)

2 ㈱小田急レストランシステムの「わらびや」及びジローレストランシステム㈱の「マンマパスタ」は、飲食業店舗であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。今後の所要資金につきましては、主に借入金、社債及び自己資金でまかなう予定であります。なお、重要な設備の売却及び除却の計画はありません。

新設等

(提出会社)

(平成25年3月31日現在)

設備の内容	セグメント名	総額 (百万円)	施工済額 (百万円)	今後の施工 予定額 (百万円)	着手及び完了予定年月	
					着手	完了
小田原線東北沢～和泉多摩川間複々線化工事	運輸業	312,288	292,396	19,892	昭和61年1月	平成31年3月
新列車制御システム(D-A-T-S-P)導入工事	運輸業	28,000	15,762	12,238	平成16年4月	平成29年2月
列車無線設備更新工事	運輸業	3,521	529	2,992	平成24年4月	平成29年12月
新宿西口駅ビル熱源更新工事	流通業	2,370	1,532	838	平成22年9月	平成25年6月
町田駅ビルエスカレーター更新工事	流通業	1,946	924	1,022	平成23年10月	平成26年1月
相武台前駅北口賃貸商業施設建設工事	不動産業	2,520	814	1,706	平成22年4月	平成26年3月

(連結子会社)

(平成25年3月31日現在)

会社名及び設備の内容	セグメント名	総額 (百万円)	施工済額 (百万円)	今後の施工 予定額 (百万円)	着手及び完了予定年月	
					着手	完了
箱根登山鉄道株 車両新造工事	運輸業	820	99	721	平成23年12月	平成26年11月
箱根ロープウェイ株 大涌谷駅舎改良工事	運輸業	961	736	225	平成24年2月	平成25年7月
小田急バス株 登戸営業所建設工事	運輸業	3,682	3,151	531	平成22年9月	平成25年6月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000,000
計	2,200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	736,995,435	736,995,435	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	736,995,435	736,995,435	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月1日	1,500	736,995	—	60,359	544	23,863

(注) 株式交換により小田急不動産株式会社を完全子会社化(小田急不動産株式会社普通株式1株につき、当社普通株式0.65株を割当交付)する際に、当社は新株式1,500千株を発行し、自己保有株式12,938千株と合わせた14,438千株を割当交付いたしました。これに伴い、資本準備金が544百万円増加しております。

(6)【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	80	30	375	305	11	47,776	48,578	—
所有株式数 (単元)	1	357,261	5,362	33,726	82,374	22	253,909	732,655	4,340,435
所有株式数 の割合 (%)	0.00	48.76	0.73	4.60	11.25	0.00	34.66	100.00	—

(注) 自己株式11,453,388株は、「個人その他」に11,453単元及び「単元未満株式の状況」に388株含めて記載しております。なお、自己株式11,453,388株は株主名簿上の株式数であり、実質的な所有株式数は11,452,388株であります。また、株式会社証券保管振替機構名義の株式9,857株は、「その他の法人」に9単元及び「単元未満株式の状況」に857株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	47,417	6.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	46,565	6.32
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	32,534	4.41
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託口・三 菱電機株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	25,816	3.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,844	2.29
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	15,353	2.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	11,500	1.56
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	11,000	1.49
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	10,600	1.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	9,417	1.28
計	—	227,047	30.81

- (注) 1 第一生命保険株式会社は、上記のほかに当社の株式4,000千株を退職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は同社が留保しております。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)の持株数25,816千株は、三菱電機株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は三菱電機株式会社が留保しております。
- 3 三井住友信託銀行株式会社は、上記のほかに当社の株式9,124千株を退職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は同行が留保しております。
- 4 株式会社三井住友銀行は、上記のほかに当社の株式1,554千株を退職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は同行が留保しております。
- 5 上記のほかに、当社が自己株式11,452千株を所有しております。なお、自己株式については、この他にも実質的に所有していない株式が1千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,452,000	—	1(1)②「発行済株式」の 「内容」欄に記載のとおり であります。
	(相互保有株式) 普通株式 8,728,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 712,475,000	712,475	同上
単元未満株式	普通株式 4,340,435	—	—
発行済株式総数	736,995,435	—	—
総株主の議決権	—	712,475	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)及び857株含まれております。
- 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式388株が含まれておりますほか、相互保有株式847株が含まれており、その所有者の名称及び所有株式数は江ノ島電鉄株式会社815株、神奈川中央交通株式会社32株となっております。
- 3 「単元未満株式」には、株主名簿上は小田急不動産株式会社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が650株含まれております。

② 【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28 番12号	11,452,000	—	11,452,000	1.55
(相互保有株式) 江ノ島電鉄株式会社	神奈川県藤沢市片瀬海岸1丁 目4番7号	166,000	—	166,000	0.02
神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町6番 18号	8,562,000	—	8,562,000	1.16
計	—	20,180,000	—	20,180,000	2.74

- (注) 1 小田急電鉄株式会社の自己名義所有株式11,452,000株については、この他にも実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めて記載しております。
- 2 当社は平成25年5月15日をもって、当社の子会社である江ノ島電鉄株式会社が所有する当社株式のうち100,000株を自己株式として取得しました。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会(平成24年4月27日)での決議状況 (取得期間 平成24年5月15日)	100,000	上限100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	100,000	74,500,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	25,500,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	25.50
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	25.50

(注) 当社の子会社である江ノ島電鉄株式会社より100,000株を自己株式として取得したものであります。

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会(平成25年4月30日)での決議状況 (取得期間 平成25年5月15日)	100,000	上限200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	100,000	118,100,000
提出日現在の未行使割合 (%)	—	40.95

(注) 当社の子会社である江ノ島電鉄株式会社より100,000株を自己株式として取得したものであります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	177,704	154,082,600
当期間における取得自己株式	24,420	28,733,942

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	11,812	9,190,905	919	997,115
保有自己株式数	11,452,388	—	11,575,889	—

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

2 保有自己株式数については、この他にも実質的に所有していない株式が1,000株あります。

3 【配当政策】

当社は、沿線の価値の向上に貢献するため、内部留保金を重点分野・成長分野に積極的に再投資するとともに、業績向上の成果を持続的に還元するため、連結株主資本の概ね2.5%を上限として利益配当することを基本方針（ただし、前年度と比較して当期純利益が減少する場合は1株当たりの配当金を据え置くものとし、天災等、多額の損失を計上する場合は、財務状況を勘案のうえ配当を決定する。）としてまいりました。

今後につきましては、重点・成長分野への積極的な再投資、業績向上の成果の持続的な還元という方針を堅持しつつ、第93期より以下の基本方針を配当政策とすることといたします。

当社は、内部留保金を重点分野・成長分野に積極的に再投資することで、さらなる業績の向上に努めてまいります。利益還元については、業績向上の成果として連結配当性向30%を目安に安定的な利益配当を継続していくことを基本方針としております。

また、一事業年度における剰余金の配当については、株主総会決議による配当のほか、取締役会決議による中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

これらの方針に基づき、当期につきましては、期末配当金として1株当たり4円（中間配当金3円50銭を加えた年間配当金は1株当たり7円50銭）といたしました。

なお、第92期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年10月30日 取締役会決議	2,539	3.50
平成25年6月27日 定時株主総会決議	2,902	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	822	853	815	811	1,218
最低（円）	608	684	649	597	699

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高（円）	847	847	914	936	985	1,218
最低（円）	803	809	823	883	906	963

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長 執行役員		大須賀 頼 彦	昭和18年11月12日生	昭和43年3月 当社入社 平成7 6 当社人事部長 " 9 6 当社取締役人事部長 " 10 6 当社取締役運輸計画部長 " 11 6 当社取締役運輸計画部長兼 車両部長 " 13 6 当社常務取締役交通事業本 部長 " 13 6 当社執行役員 (現) " 15 6 当社専務取締役交通事業本 部長 (代表取締役) " 17 6 当社取締役社長 (代表取締 役) " 23 6 当社取締役会長 (代表取締 役) (現)	(注) 1	139
代表取締役 取締役社長 執行役員		山 木 利 満	昭和22年5月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成10 6 当社総務部長兼秘書室長兼 広報部長 " 11 6 当社取締役人事部長 " 13 6 当社常務取締役 " 13 6 当社執行役員 (現) " 15 4 当社常務取締役総務部長兼 秘書室長 " 15 6 当社専務取締役 (代表取締 役) " 17 6 当社取締役副社長グループ 経営企画本部長 (代表取締 役) " 18 6 当社取締役副社長経営企画 本部長 (代表取締役) " 19 6 当社取締役副社長経営政策 本部長 (代表取締役) " 22 6 当社取締役副社長 (代表取 締役) " 23 6 当社取締役社長 (代表取締 役) (現)	(注) 1	120
専務取締役 執行役員		荒 井 一 義	昭和24年4月24日生	昭和48年4月 当社入社 平成11 6 当社広報部長 " 13 6 ジョーレストランシステム 株式会社専務取締役 " 15 6 同社取締役社長 (代表取締 役) " 20 6 当社取締役 " 22 6 当社専務取締役 (現) " 22 6 当社執行役員 (現)	(注) 1	42
専務取締役 執行役員		金 田 収	昭和25年6月15日生	昭和49年4月 当社入社 平成11 6 当社総務部長 " 13 6 当社執行役員 " 13 6 当社総務部長兼秘書室長 " 15 4 株式会社小田急トラベル取 締役社長 (代表取締役) " 17 6 当社常務取締役生活創造事 業本部長 " 17 6 当社執行役員 (現) " 18 6 当社常務取締役 " 19 6 当社常務取締役生活サービ ス事業本部長 " 24 6 当社専務取締役生活サービ ス事業本部長 " 25 6 当社専務取締役 (現)	(注) 1	85

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 執行役員	開発事業本部長	小川 三木夫	昭和27年7月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成11 6 当社グループ事業部長 " 13 6 当社執行役員 " 15 6 当社上席執行役員 " 15 6 当社グループ経営企画室長 " 16 6 当社取締役 " 16 6 当社執行役員 " 17 6 小田急箱根ホールディングス株式会社専務取締役 " 19 5 株式会社小田急百貨店取締役副社長（代表取締役） " 20 5 同社取締役社長（代表取締役） " 23 6 当社取締役 " 25 6 当社専務取締役開発事業本部長（現） " 25 6 当社執行役員（現） " 25 6 株式会社小田急百貨店取締役会長（現）	(注) 1	30
常務取締役 執行役員	経営政策本部長	朝日 康之	昭和28年2月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成13 6 当社広報部長 " 15 6 国際観光株式会社（現株式会社小田急リゾート）常務取締役 " 17 6 株式会社ホテル小田急静岡取締役社長（代表取締役） " 21 6 当社取締役人事部部長 " 21 6 当社執行役員（現） " 22 6 当社常務取締役経営政策本部長（現）	(注) 1	41
常務取締役 執行役員	交通サービス事業本部長	星野 晃司	昭和30年4月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成13 6 当社旅客サービス部長 " 15 6 当社執行役員 " 17 6 当社運転車両部長 " 18 6 当社経営企画担当部長 " 19 6 当社経営企画部長 " 20 6 当社取締役経営企画部長 " 22 6 当社取締役 " 22 6 小田急バス株式会社取締役社長（代表取締役） " 25 6 当社常務取締役交通サービス事業本部長（現） " 25 6 当社執行役員（現）	(注) 1	38
常務取締役 執行役員	生活サービス事業本部長	金子 一郎	昭和30年5月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成15 6 当社広報部長 " 17 6 当社執行役員（現） " 19 6 当社総務部長兼広報部長 " 20 6 当社総務部長 " 23 6 当社取締役総務部長 " 25 6 当社常務取締役生活サービス事業本部長（現）	(注) 1	24
取締役 執行役員	人事部長	抱山 洋之	昭和33年8月26日生	昭和56年4月 当社入社 平成17 6 当社交通企画部長 " 20 6 当社執行役員（現） " 22 6 当社人事部部長 " 25 6 当社取締役人事部部長（現）	(注) 1	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		森 田 富治郎	昭和15年8月16日生	昭和39年4月 平成9 4 " 11 6 " 16 7 " 23 6	第一生命保険相互会社（現第一生命保険株式会社）入社 同社取締役社長（代表取締役） 当社取締役（現） 第一生命保険相互会社（現第一生命保険株式会社）取締役会長（代表取締役） 第一生命保険株式会社特別顧問（現）	(注) 1	—
取締役		藤 波 教 信	昭和29年1月31日生	昭和53年4月 平成15 6 " 15 6 " 17 6 " 17 10 " 18 6 " 19 6 " 20 6 " 21 6 " 22 6 " 23 6 " 25 6 " 25 6	当社入社 当社執行役員 当社グループ経営企画室部長 当社IT戦略担当部長 当社IT戦略部長兼グループカード部長 当社IT・カード担当部長 当社企画開発部長 当社取締役企画開発部長 当社取締役開発事業本部長兼企画開発部長 当社常務取締役開発事業本部長兼新宿プロジェクト推進室長 当社常務取締役開発事業本部長 当社取締役（現） 小田急商事株式会社取締役社長（代表取締役）（現）	(注) 1	49
取締役		天 野 泉	昭和31年3月5日生	昭和53年4月 平成13 6 " 15 6 " 17 6 " 18 6 " 19 6 " 22 6 " 22 6 " 24 6 " 24 6	当社入社 当社人事部長 当社執行役員 当社法務・環境統括室長兼監査室長 立川バス株式会社専務取締役（代表取締役） 同社取締役社長（代表取締役） 当社常務取締役 当社執行役員 株式会社小田急レストランシステム取締役社長（代表取締役）（現） 当社取締役（現）	(注) 1	42
取締役		下 岡 祥 彦	昭和31年1月1日生	昭和54年4月 平成15 6 " 17 6 " 19 6 " 22 6 " 25 6 " 25 6	当社入社 当社総務部長 当社執行役員 小田急バス株式会社常務取締役 立川バス株式会社取締役社長（代表取締役） 当社取締役（現） 小田急バス株式会社取締役社長（代表取締役）（現）	(注) 1	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		小柳 淳	昭和33年7月11日生	昭和56年4月 平成17 6 " 19 6 " 20 6 " 20 6 " 22 6 " 24 6 " 25 6	当社入社 当社旅客サービス部長 当社カード戦略部長 当社執行役員 当社CSR・広報部長 当社交通企画部長 株式会社小田急トラベル取 締役社長（代表取締役） （現） 当社取締役（現）	(注) 1	15
常勤監査役		早野 実	昭和23年10月6日生	昭和46年4月 平成9 6 " 16 5 " 17 5 " 18 6 " 18 6 " 22 6	当社入社 当社ビル営業部長 小田急商事株式会社専務取 締役 株式会社小田急フレッシュ 取締役社長（代表取締役） 当社常務取締役 当社執行役員 当社常勤監査役（現）	(注) 2	60
常勤監査役		高原 俊二	昭和25年7月28日生	昭和48年4月 平成9 6 " 11 6 " 13 6 " 15 6 " 15 6 " 17 6 " 18 5 " 20 6 " 24 6	当社入社 当社総合計画部長 当社法務部長 当社執行役員 当社法務・環境統括室長 当社上席執行役員 当社生活創造事業本部付部 長 小田急商事株式会社専務取 締役 株式会社小田急レストラン システム取締役社長（代表 取締役） 当社常勤監査役（現）	(注) 2	35
監査役		宇野 郁夫	昭和10年1月4日生	昭和34年3月 平成9 4 " 11 6 " 17 4 " 23 4 " 23 7	日本生命保険相互会社入社 同社社長（代表取締役） 当社監査役（現） 日本生命保険相互会社会長 （代表取締役） 日本生命保険相互会社取締 役相談役 日本生命保険相互会社相談 役（現）	(注) 2	-
監査役		深澤 武久	昭和9年1月5日生	昭和36年4月 平成5 4 " 5 4 " 10 9 " 12 9 " 16 1 " 16 1 " 16 6	弁護士登録（東京弁護士会 所属） 東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 法制審議会委員 最高裁判所判事任官 同裁判所判事退官 弁護士登録（東京弁護士会 所属）（現） 当社監査役（現）	(注) 2	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		伊 東 正 孝	昭和23年10月24日生	昭和47年4月	日本開発銀行（現株式会社 日本政策投資銀行）入行	(注) 2	4	
				平成15 2	日本政策投資銀行（同）監 事			
				〃 16 6	株式会社東京流通センター 取締役			
				〃 18 6	同社常務取締役			
				〃 20 6	スカイネットアジア航空株 式会社取締役社長（代表取 締役）			
				〃 23 6	D B J 野村インベストメン ト株式会社（現D B J アセ ットマネジメント株式会 社）取締役社長（代表取締 役）（現）			
				〃 24 6	当社監査役（現）			
計								792

- (注) 1 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役のうち森田富治郎氏は、社外取締役であります。
- 4 監査役のうち宇野郁夫、深澤武久、伊東正孝の各氏は、社外監査役であります。
- 5 当社は、上記社外取締役及び社外監査役を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 6 当社では、事業環境の変化に柔軟に対応できる経営体制を確立することを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記取締役兼務者9名及び次の5名であります。
- | | |
|--------------|--------------|
| 執行役員 早 川 弘 之 | 執行役員 端 山 貴 史 |
| 執行役員 五十嵐 秀 | 執行役員 長 野 真 司 |
| 執行役員 荒 川 勇 | |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスの充実・強化については、株主のみなさまをはじめ、債権者、取引先、お客さま、地域社会等の様々な利害関係者の利益の最大化を図ることを目的として、重要な戦略を効率的かつ迅速に決定、実行していく機能と、業務執行に対する監督機能の強化という点を重要課題として認識し、各種施策に取り組んでおります。

② 企業統治の体制等

ア 企業統治の体制の概要等

当社では監査役制度を採用しており、本制度の下で効率性、健全性の高い経営を目指し、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでおります。当社の取締役会は、社外取締役1名を含む14名で構成され、重要な業務執行、その他法令で定められた事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。監査役は社外監査役3名を含む5名で、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、業務及び財産の状況の調査、内部統制システムの構築及び運用の状況の監視及び検証等を通じて厳正な監査を実施しております。また、監査役のうち常勤監査役1名（早野実）は当社において、社外監査役1名（伊東正孝）は株式会社東京流通センターにおいて、それぞれ経理部門担当役員（管掌役員）の業務経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。これらに加え、当社では、取締役会の業務執行に対する監督機能の強化及び意思決定の最適化を図るため、業務執行を担当する取締役や部門長で構成される執行役員制度を採用しております。

なお、当社では、公共交通機関としての社会的使命を有する運輸業を基軸に、当社沿線地域を中心に暮らしに密着したさまざまな事業を営む当社グループの事業特性を踏まえ、上記企業統治の体制の下、社外役員の役割・機能を十分に尊重しながら、経営の効率性や健全性のもとより、実効性や専門性等の確保を図っており、これにより経営に対する監督が有効に機能していると判断されることから、当該体制を採用しております。

イ 社外取締役、社外監査役が果たす機能及び役割等

当社の社外取締役及び社外監査役については、社内出身者とは異なる職歴や経験、知識等に基づき、客観性、中立性ないしは独立性を有する立場から経営に対する有効な意見等を提供するなど、経営監督機能を高める役割、機能を担っており、その選任にあたっては、これら役割、機能を十分に果たし得ることが重要であると考えております。また、当社の経営陣と社外取締役又は各社外監査役相互の間には著しい影響力を及ぼし得るような関係はなく経営監督機能を有効なものとするために十分な客観性や中立性を有しており、当社からの独立性があるものと実質的に判断しております。

ウ 内部統制システムの整備の状況

当社は以下の内容を内部統制システム整備の基本方針として取締役会において決議し、リスク管理体制の整備や内部監査の状況なども含めてその体制を整備しております。

小田急グループは、「お客さまの“かけがえのない時間”と“ゆたかな暮らし”の実現に貢献します。」という経営理念を掲げ、グループの将来像や各社のミッションを示した事業ビジョン「Value Up 小田急」に基づき、当社線沿線地域を中心として、運輸、流通、不動産、ホテル、レストランなど暮らしに密着した各種事業を展開するとともに、沿線エリアの発展に寄与する様々な施策を実施することで、経営理念の実現とこれによる企業価値の向上を目指してまいりました。

当グループでは、この経営理念の実現を通じて、社会と共に持続的に発展していくことがその果たすべき社会的責任（CSR）と捉えており、内部統制システムの構築はそのために必要不可欠な要素であるとの認識から、以下の基本方針に沿って、内部統制システムの構築を積極的かつ継続的に進めてまいります。

- (ア) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a コンプライアンスをリスクマネジメントの一環として捉え、担当取締役を委員長とする専門組織「リスクマネジメント委員会」のもと、コンプライアンス体制を整備し、その推進を図ります。
 - b 法令や定款をはじめ社会から信頼されるための守るべき行動基準を「コンプライアンスマニュアル」として策定し、役員及び社員はこれを遵守します。また、上記マニュアルに基づき、教育を実施しコンプライアンス意識の徹底を図ります。
 - c 市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対しては、上記マニュアルを踏まえ、毅然とした態度で臨み、適正に対応します。
 - d 内部通報制度として「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、コンプライアンス上問題のある行為の早期把握、解決を図ります。また、通報内容への対応については、その適正性を外部機関が客観的な視点からチェックを行うことにより、透明性の確保を図ります。
- (イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - a 取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、情報セキュリティ規則をはじめ、文書管理規則、ファイリング規則などの社内規則に従い、適正に保存・管理を行います。
 - b 上記の情報に関する取締役及び監査役からの閲覧の要請には適切に対応します。
- (ウ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a 「リスクマネジメント委員会」を中心とした全社横断的な体制を整備し、各部門においてリスクへの対応を図るとともに、特に当社経営に重要な影響を与えるリスクへの対応については同委員会が掌握するなど、当社経営を取り巻くリスクを的確に管理します。
 - b 自然現象、社会経済現象であるかを問わず大規模な損失をもたらす事象の顕在化に対しては、危機管理規則に基づき、社長の指示のもと緊急時対策を統括する「総合対策本部」を設置し、適切に対処します。
 - c 公共交通機関としての役割を担う当社にとって最大の責務である「安全の確保」を重要なリスク管理の1つと認識し、鉄道輸送に関わる専門組織である「統括安全マネジメント委員会」のもと、安全管理規程に基づき、積極的に輸送の安全の確保に取り組みます。
 - d リスクを把握した場合やリスクが顕在化した場合については、その重要性に応じて適時適切に開示します。
- (エ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a 業務執行を担当する取締役や部門長で構成される執行役員制度を採用し、取締役会による業務執行に対する監督機能の強化並びに意思決定の適正化及び効率化を図ります。
 - b 各事業部門における業務執行は、経営理念・事業ビジョンを踏まえ策定される中期経営計画、年度単位の部門方針や予算に基づき、業務分掌や職務権限規則により規定される権限及び責任において行います。
 - c 各事業部門における業績は、全社統一的な指標による「業績管理制度」により適切に管理します。

- d 内部監査体制については、取締役社長直轄の内部監査部門である監査室（15名程度で構成）が、法令や定款、社内規程等への適合や効率的な職務遂行の観点から、各部門の監査を定期的実施し、その結果を取締役社長及び監査役へ報告します。
- (オ) 当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - a グループ経営理念・事業ビジョンに基づく中期経営計画の策定内容や業務執行状況及び決算などの財務状況に関する定期的なヒアリングを実施するとともに、「グループ会社社長会」などを通じて、企業集団内での相互の情報共有の強化を図ります。
 - b 「小田急グループリスクマネジメント方針」のもと、グループ全体のリスクマネジメント体制を整備し、グループ各社においてリスクへの対応を図るとともに、特にグループ経営に重要な影響を与えるリスクへの対応については、当社が掌握するなど、グループ経営を取り巻くリスクを的確に管理します。
 - c グループ共通の行動基準に基づき、グループ各社において、その特性を踏まえた独自の行動基準を策定するとともに、内部通報制度を整備し、コンプライアンスの徹底を図ります。
 - d 当社の内部監査部門がグループ会社の内部監査部門と連携を図りながら法令や定款、社内規程等への適合等の観点から、グループ各社の監査を順次実施するなど、監査体制の強化を図ります。
 - e 常勤役員からなる「内部統制委員会」を通じて、金融商品取引法に基づく財務報告に関する内部統制の整備も含め、継続してグループ全体の内部統制システムの強化を図ります。
- (カ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役職務を補助する専任の組織として、常勤の使用人により構成される監査役室（4名程度で構成）を設置します。
- (キ) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役室を構成する使用人については、代表取締役ではなく監査役の指揮命令により業務を行います。
- (ク) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
 - a 監査役が、執行役員会への出席や決裁稟議（本部長決裁以上）の内容の報告を通じて、重要案件について逐次チェックすることができる体制を整えます。
 - b 取締役や部門を代表する使用人が監査役に対して、業務執行状況の報告を随時行うとともに、その他法令に定めるもののほか、会社に対して重要な影響を及ぼす事項について適宜報告を行います。
 - c 内部監査部門が監査役に対して、その監査計画及び監査結果について定期的に報告を行い、監査役との情報の共有化を図ります。
- (ケ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - a 監査役が重要な会議体等に出席することができる体制を整え、その適正性を高めるとともに監査役への情報提供を強化します。
 - b 会計監査人が監査役にその監査計画及び監査実施状況の報告等を定期的に行うほか、内部監査部門も内部監査結果を定期的に監査役に報告するなど、監査役、内部監査部門及び会計監査人の3者の連携強化が図られる体制の確保に努めます。

また、当社では上記基本方針に掲げた体制を整備しておりますほか、その基本方針に基づき以下の具体的な取組みを行っております。

(ア) コンプライアンスに関する取組み

コンプライアンスに係る教育は定期的実施しており、階層や役割に応じて基本的事項の再確認や事例研究などの研修を実施し、コンプライアンス意識の向上を図っております。

当事業年度は、当社及びグループ各社の役員・社員を対象に前事業年度に実施したコンプライアンスアンケートの結果周知と課題に対する対応策の推進を図るとともに、当社においてはその結果を踏まえて、「考えるコンプライアンスで主体性を育てる」をテーマとしたコンプライアンス研修を全役員・社員向けに実施いたしました。

また、当社内各部門及び主要なグループ会社において具体的な活動計画を策定し、自主的に取り組むとともに、「リスクマネジメント委員会」がその実施状況を確認するなどコンプライアンス体制の強化を図っております。

(イ) リスク管理体制の強化

当社及び主要なグループ会社では、小田急グループリスクマネジメント方針に基づき、企業経営に重大な影響を与えるリスクの選定と必要な対策を実施しておりますが、当事業年度についても事業環境の変化等を踏まえたリスクの見直しを実施いたしました。今後は、当該リスク対策を順次実施してまいります。

また、グループ全体でリスクマネジメントを推進する組織である「小田急グループリスクマネジメント連絡会」を設置し、情報の共有化や連携を図っているほか、当事業年度はグループ内でリスク事案が発生した際の報告ラインを明確にする体制整備を行いました。

(ウ) リスクの顕在化への対応

当社に重要な影響を及ぼす事象が顕在化した場合の対応として、危機管理規則に基づき個別の緊急時対応計画を策定しています。また、当事業年度は、東日本大震災対応の反省点をはじめ当社が抱える課題を解決するため、BCM検討ワーキングにより事業継続体系を整えるための検討を開始しております。

(エ) 安全管理体制の強化

当社グループでは、鉄道、バス等の交通事業者による「小田急グループ交通事業者安全統括管理者会議」を開催し、グループ各社が協力又は情報を共有することなどにより、さらなる安全管理体制の強化を図っております。

(オ) 業務執行の適正性や効率性の向上

当社では執行役員制度のもと、業務執行に係る重要案件については、規則に基づき、取締役会へ上程する前段階として、執行役員会に付議し、そこでの議論を経て決定しております。また、取締役会など会議体の議案については、可能な限り事前提供を徹底するなど、業務執行の適正性や効率性の向上に努めております。

(カ) グループ内部監査体制の充実

当社の内部監査部門による当社内各部門及びグループ各社への内部監査の実施に加えて、一部のグループ会社においても内部監査部門を設置し、グループレベルでの内部監査体制の充実を図っております。

(キ) 監査役への情報提供の充実

当社では、代表取締役と監査役の相互の信頼関係を深める観点から、定期的に会合を開催し、両者での意見交換を行うとともに、監査役が代表取締役の諸課題への取組み状況を確認できる体制の構築を図っております。

また、内部統制上の監査役への情報提供の強化を補完するものとして、常勤の監査役が得た情報等を適宜監査役会や監査役の協議の場に提供することで、社外監査役への情報提

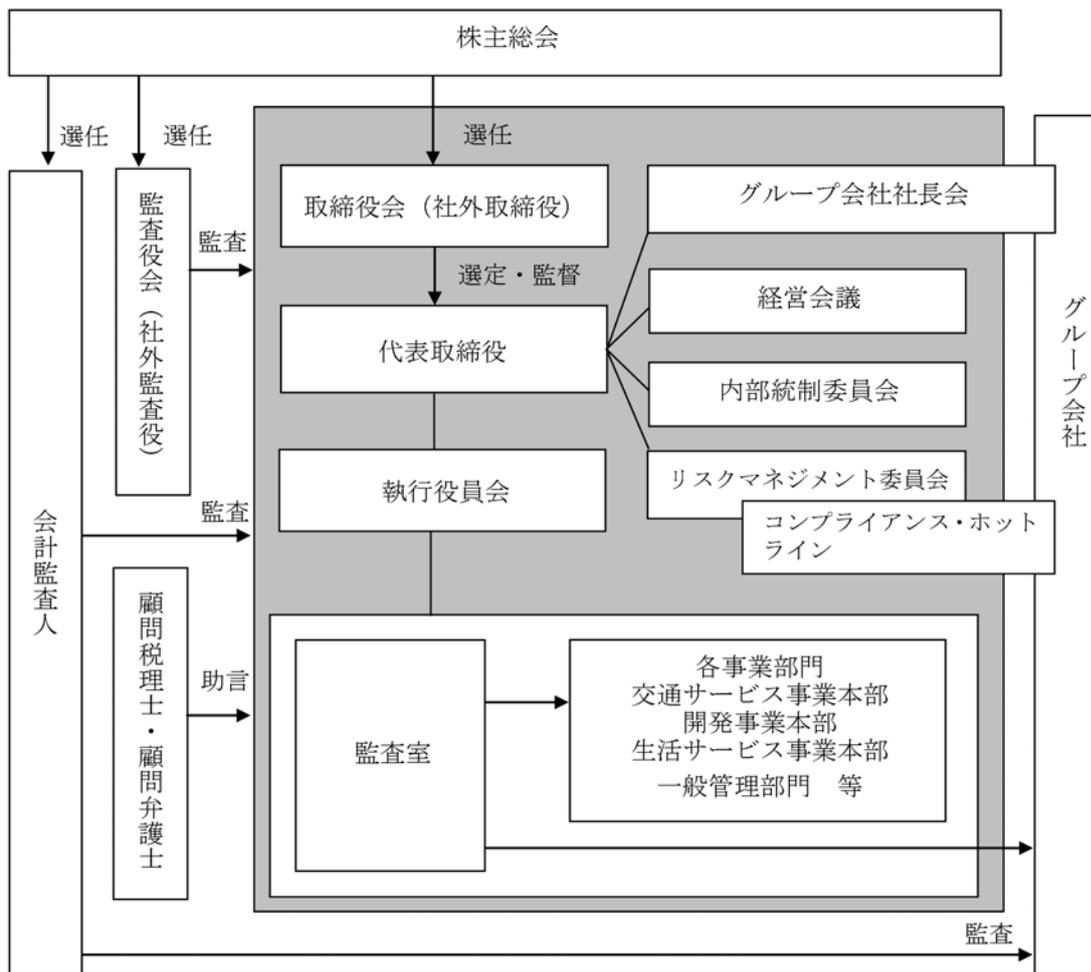
供の充実が図られておりますほか、常勤の監査役が「小田急グループ監査役連絡会」を設置し、グループ会社監査役との意見交換及びグループ全体の監査品質向上に努めるなどグループレベルでの経営の健全性を監視する体制の強化も図られております。

エ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携等

内部監査、社外監査役を含めた監査役監査及び会計監査の相互連携については、上記「ウ 内部統制システムの整備の状況」に記載のとおりであります。また、当社における内部統制部門はコンプライアンス・リスク管理部門や財務部門など複数の部門からなり、これら部門の協議の場に内部監査部門が出席するなど相互に情報の共有化を図っているほか、内部統制システムの整備、運用等に関する協議、検討を行う「内部統制委員会」に常勤監査役が出席し、内部統制部門の活動状況を把握しております。さらに、当社の内部統制監査は会計監査と同一の監査法人が行っていることから、会計監査を行う監査法人による内部統制部門の活動状況の把握や、内部統制部門の一つである財務部門による会計監査に関する状況把握が随時可能な体制となっております。

これらのほか、取締役会を通じて、社外取締役及び社外監査役は内部監査も含めた内部統制システム構築の基本方針に基づく取組み状況や、財務報告に係る内部統制の整備、運用等の状況を把握しているほか、社外取締役を含む各取締役は監査役会の監査計画及びその実施結果について、並びに会計監査人の監査結果について報告を受け、監査役監査及び会計監査との相互連携を図っております。

小田急電鉄のコーポレート・ガバナンス



オ 会計監査の状況

当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	大竹 栄	新日本有限責任監査法人
	成田 智弘	
	小野原 徳郎	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成：公認会計士14名、補助者11名

カ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役は、森田富治郎の1名であり、過去に第一生命保険株式会社の業務執行者でありました。同社は当社の株主であり、当社と同社の間には資金借入等の取引がありません。

当社の社外監査役は、宇野郁夫、深澤武久、伊東正孝の3名であります。そのうち、宇野郁夫は過去に日本生命保険相互会社の業務執行者でありました。同社は当社の株主であり、当社と同社の間には資金借入等の取引があります。

なお、いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。各氏の当社株式の所有株式数については、「第4 提出会社の状況」内「5 役員状況」に記載しております。

その他、当社では、社外役員として期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、当社定款に会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めており、社外役員全員は当社と当該契約を締結しております。これに基づく賠償責任限度額は、社外役員としてその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、金1,000万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

③ 役員報酬等

ア 役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の数

(ア) 取締役（社外取締役を除く。）に支払った報酬等の総額	12名	377百万円
(イ) 監査役（社外監査役を除く。）に支払った報酬等の総額	3名	49百万円
(ウ) 社外役員に支払った報酬等の総額	5名	39百万円

(注) 1 上記(ア)ないし(ウ)は基本報酬であります。

2 当社では、平成16年5月20日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、これに伴い、同年6月29日開催の第83回定時株主総会において当時在任中の取締役及び監査役に対し、同制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給（打切り支給）することを決議いたしました。

これに基づき、当該打切り支給することを決議した総会時より在任し、平成24年6月開催の第91回定時株主総会終了の時をもって任期満了により退任した社外役員1名に対し、退職慰労金4百万円を支給いたしました。また、平成25年3月31日現在、当該打切り支給することを決議した総会時より継続して在任する取締役3名（社外取締役を除く。）に対し68百万円、社外役員2名に対し14百万円の総額83百万円をそれぞれの役員の退任時に支給する予定であります。

3 ストックオプション及び賞与その他種類別の報酬等に該当はありません。

イ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務取締役1名に対する使用人分給与として19百万円を支給しております。当該使

用人分給与は基本報酬であり、ストックオプション及び賞与その他種類別の報酬等に該当はありません。

エ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の上限を定めております。各取締役の報酬額は取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定いたします。

執行役員を兼務する取締役の報酬については、売上高成長率や売上高営業利益率からなる一定の基準をベースに各取締役の目標達成状況を加味して決定される単年度の業績に連動した報酬制度と、報酬の一部を当社株式の取得に充てることで株主価値との連動性を高め長期的な業績向上へのインセンティブを付与する株式取得型の報酬制度により決定することとしております。

④ 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定款に定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑥ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

ア 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当することができる旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑧ 株式の保有状況

ア 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

88銘柄 52,227百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
相鉄ホールディングス株式会社	32,267,862	8,357	事業上の関係の維持・発展等
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,138,630	4,589	同上
株式会社横浜銀行	9,051,987	3,747	同上
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	10,846,405	2,863	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	14,394,976	1,943	同上
三菱地所株式会社	1,081,500	1,596	同上
三菱電機株式会社	1,500,000	1,098	同上
第一生命保険株式会社	8,974	1,025	同上
京浜急行電鉄株式会社	1,030,000	745	同上
東京急行電鉄株式会社	1,800,486	707	同上
京王電鉄株式会社	1,177,990	698	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	228,004	620	同上
野村ホールディングス株式会社	1,438,399	526	同上
大和小田急建設株式会社	2,360,255	502	同上
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	273,085	463	同上
株式会社大和証券グループ本社	1,417,353	463	同上
株式会社ぐるなび	459,300	409	同上
大和ハウス工業株式会社	367,000	401	同上
株式会社静岡銀行	391,750	333	同上
日本空港ビルデング株式会社	290,400	316	同上
株式会社東急レクリエーション	649,992	311	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社八十二銀行	518,000	252	事業上の関係の維持・発展等
株式会社ワコールホールディングス	230,000	225	同上
川崎重工業株式会社	850,500	215	同上
住友金属工業株式会社	1,236,440	206	同上
アサヒグループホールディングス株式会社	107,000	196	同上
株式会社伊予銀行	263,000	192	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,500,000	618	議決権行使の指図権
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	140,000	381	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,500,000	202	同上

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2 住友金属工業株式会社は、平成24年10月1日をもって新日本製鐵株式会社と経営統合し、新日鐵住金株式会社となりました。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
相鉄ホールディングス株式会社	32,267,862	11,132	事業上の関係の維持・発展等
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,138,630	6,215	同上
株式会社横浜銀行	9,051,987	4,933	同上
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	10,846,405	4,804	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	14,394,976	2,864	同上
三菱地所株式会社	1,081,500	2,807	同上
東京急行電鉄株式会社	1,800,486	1,276	同上
三菱電機株式会社	1,500,000	1,135	同上
第一生命保険株式会社	8,974	1,135	同上
京浜急行電鉄株式会社	1,030,000	1,014	同上
京王電鉄株式会社	1,177,990	952	同上
株式会社大和証券グループ本社	1,417,353	929	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	228,004	860	同上
野村ホールディングス株式会社	1,438,399	829	同上
大和ハウス工業株式会社	367,000	667	同上
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	273,085	564	同上
株式会社ぐるなび	459,300	554	同上
大和小田急建設株式会社	2,360,255	493	同上
株式会社岡三証券グループ	536,827	474	同上
株式会社静岡銀行	391,750	415	同上
日本空港ビルデング株式会社	290,400	364	同上
スルガ銀行株式会社	221,760	336	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社東急レクリエーション	649,992	335	事業上の関係の維持・発展等
株式会社八十二銀行	518,000	294	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	379,405	259	同上
川崎重工業株式会社	850,500	250	同上
アサヒグループホールディングス株式会社	107,000	240	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,500,000	837	議決権行使の指図権
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	140,000	528	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,500,000	298	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	84	3	85	—
連結子会社	65	1	65	2
計	149	4	151	2

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度、当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外である国際財務報告基準（IFRS）影響度調査の支援業務についての対価を支払っております。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査に係る日数、規模・特性等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、財務諸表等規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構が行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,994	29,955
受取手形及び売掛金	19,603	20,188
リース債権及びリース投資資産	1,116	941
有価証券	10	10
商品及び製品	11,014	10,710
分譲土地建物	37,224	34,115
仕掛品	451	386
原材料及び貯蔵品	1,649	1,698
繰延税金資産	5,148	5,481
その他	24,618	27,561
貸倒引当金	△227	△198
流動資産合計	131,603	130,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3, ※5 462,559	※1, ※3, ※5 489,294
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3, ※5 60,303	※1, ※3, ※5 56,145
土地	※3, ※5, ※6 422,584	※3, ※5, ※6 446,509
リース資産（純額）	※1 1,643	※1 1,780
建設仮勘定	136,413	31,031
その他（純額）	※1, ※3, ※5 9,350	※1, ※3, ※5 8,564
有形固定資産合計	1,092,855	1,033,326
無形固定資産		
のれん	857	97
リース資産	167	161
その他	13,015	12,501
無形固定資産合計	14,040	12,761
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 47,558	※2 62,857
長期貸付金	122	349
繰延税金資産	5,544	6,100
その他	20,208	18,989
貸倒引当金	△748	△731
投資その他の資産合計	72,685	87,564
固定資産合計	1,179,581	1,133,651
資産合計	1,311,185	1,264,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,202	27,433
短期借入金	※3 223,395	※3 195,996
1年以内償還社債	45,000	70,000
リース債務	1,567	1,324
未払法人税等	10,766	9,106
前受金	46,584	3,535
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	7,210	7,288
商品券等引換引当金	727	798
資産除去債務	17	5
その他	※3 81,604	※3 83,984
流動負債合計	443,075	399,475
固定負債		
社債	195,000	165,000
長期借入金	※3 224,482	※3 233,755
鉄道・運輸機構長期未払金	※3 97,768	※3 131,352
リース債務	1,305	1,491
繰延税金負債	5,668	7,117
再評価に係る繰延税金負債	※6 1,269	※6 1,248
退職給付引当金	24,495	23,021
資産除去債務	1,329	1,349
受託工事長期前受金	33,382	—
その他	※3 47,702	※3 45,743
固定負債合計	632,405	610,080
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	14,100	9,400
特別法上の準備金合計	14,100	9,400
負債合計	1,089,581	1,018,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,555	58,548
利益剰余金	97,672	111,935
自己株式	△9,752	△9,903
株主資本合計	206,834	220,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,568	22,173
土地再評価差額金	※6 △589	※6 △618
その他の包括利益累計額合計	11,978	21,554
少数株主持分	2,789	3,051
純資産合計	221,603	245,545
負債純資産合計	1,311,185	1,264,501

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	508,332	515,223
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※1, ※2 385,841	※1, ※2 388,943
販売費及び一般管理費	※1, ※3 83,860	※1, ※3 82,161
営業費合計	469,701	471,104
営業利益	38,631	44,119
営業外収益		
受取利息	21	23
受取配当金	1,046	1,054
持分法による投資利益	661	1,169
雑収入	1,814	1,849
営業外収益合計	3,544	4,096
営業外費用		
支払利息	11,112	10,003
雑支出	2,403	1,846
営業外費用合計	13,515	11,850
経常利益	28,659	36,365
特別利益		
固定資産売却益	※4 564	※4 3,303
工事負担金等受入額	268	52,372
特定都市鉄道整備準備金取崩額	4,700	4,700
その他	886	297
特別利益合計	6,420	60,673
特別損失		
固定資産売却損	※5 31	※5 301
固定資産圧縮損	1,078	52,347
固定資産除却損	2,099	2,264
減損損失	※6 1,189	※6 11,402
その他	700	403
特別損失合計	5,100	66,719
税金等調整前当期純利益	29,979	30,319
法人税、住民税及び事業税	13,007	14,676
法人税等調整額	△767	△4,413
法人税等合計	12,240	10,262
少数株主損益調整前当期純利益	17,738	20,056
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△99	381
当期純利益	17,837	19,674

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,738	20,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,436	9,311
土地再評価差額金	176	—
持分法適用会社に対する持分相当額	9	322
その他の包括利益合計	* 1,622	* 9,634
包括利益	19,361	29,691
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,455	29,279
少数株主に係る包括利益	△94	411

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	60,359	60,359
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	60,359	60,359
資本剰余金		
当期首残高	58,566	58,555
当期変動額		
自己株式の処分	△10	△6
当期変動額合計	△10	△6
当期末残高	58,555	58,548
利益剰余金		
当期首残高	84,496	97,672
当期変動額		
剰余金の配当	△4,716	△5,441
当期純利益	17,837	19,674
土地再評価差額金の取崩	54	29
当期変動額合計	13,176	14,262
当期末残高	97,672	111,935
自己株式		
当期首残高	△9,700	△9,752
当期変動額		
自己株式の取得	△96	△160
自己株式の処分	44	8
当期変動額合計	△51	△151
当期末残高	△9,752	△9,903
株主資本合計		
当期首残高	193,721	206,834
当期変動額		
剰余金の配当	△4,716	△5,441
当期純利益	17,837	19,674
土地再評価差額金の取崩	54	29
自己株式の取得	△96	△160
自己株式の処分	33	2
当期変動額合計	13,113	14,105
当期末残高	206,834	220,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,127	12,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,441	9,604
当期変動額合計	1,441	9,604
当期末残高	12,568	22,173
土地再評価差額金		
当期首残高	△709	△589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	△29
当期変動額合計	120	△29
当期末残高	△589	△618
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,417	11,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,561	9,575
当期変動額合計	1,561	9,575
当期末残高	11,978	21,554
少数株主持分		
当期首残高	3,042	2,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△252	261
当期変動額合計	△252	261
当期末残高	2,789	3,051
純資産合計		
当期首残高	207,181	221,603
当期変動額		
剰余金の配当	△4,716	△5,441
当期純利益	17,837	19,674
土地再評価差額金の取崩	54	29
自己株式の取得	△96	△160
自己株式の処分	33	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,308	9,836
当期変動額合計	14,422	23,942
当期末残高	221,603	245,545

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,979	30,319
減価償却費	55,410	50,424
減損損失	1,189	11,402
のれん償却額	1,568	808
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	78
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,611	△1,473
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	△44
商品券等引換引当金の増減額 (△は減少)	△96	70
受取利息及び受取配当金	△1,068	△1,077
支払利息	11,112	10,003
持分法による投資損益 (△は益)	△661	△1,169
工事負担金等受入額	△268	△52,372
特定都市鉄道整備準備金の増減額 (△は減少)	△4,700	△4,700
固定資産売却損益 (△は益)	△533	△3,002
固定資産除却損	1,719	2,832
固定資産圧縮損	1,078	52,347
有価証券評価損益 (△は益)	258	106
たな卸資産評価損	230	1,519
売上債権の増減額 (△は増加)	△922	△591
たな卸資産の増減額 (△は増加)	337	1,840
仕入債務の増減額 (△は減少)	319	1,330
その他	3,088	△1,860
小計	93,501	96,793
利息及び配当金の受取額	1,210	1,217
利息の支払額	△11,131	△10,122
法人税等の支払額	△5,681	△16,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,899	71,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8	△7
投資有価証券の売却による収入	14	39
有形固定資産の取得による支出	△88,118	△57,592
有形固定資産の売却による収入	1,994	4,357
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	191	0
長期貸付けによる支出	△13	△263
長期貸付金の回収による収入	25	35
受託工事前受金の受入による収入	8,640	9,862
鉄道・運輸機構長期前受金の受入による収入	5,834	8,347
その他	1,212	471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,226	△34,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,619	△4,676
長期借入れによる収入	59,486	44,134
長期借入金の返済による支出	△36,358	△57,584
社債の発行による収入	30,000	40,000
社債の償還による支出	△30,000	△45,000
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△8,527	△8,697
配当金の支払額	△4,696	△5,418
自己株式の取得による支出	△83	△154
その他	△841	△374
財務活動によるキャッシュ・フロー	359	△37,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,032	△1,036
現金及び現金同等物の期首残高	22,865	30,897
現金及び現金同等物の期末残高	※ 30,897	※ 29,860

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数は45社であります。

主要な連結子会社は、(株)小田急百貨店、小田急商事(株)及び小田急不動産(株)であります。

(2) 主要な非連結子会社は、(株)富士小山ゴルフクラブであります。

なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）の合計額はそれぞれ連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の額に比していずれも少額であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社は、神奈川中央交通(株)1社であります。

(2) 大山観光電鉄(株)ほか持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に重要な影響を及ぼさないで持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは、(株)小田急百貨店、小田急商事(株)、小田急食品(株)、(株)北欧トーキョー及び小田急デパートサービス(株)の5社であり、各社の決算日は2月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日に基づく財務諸表によっておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

評価基準は原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

分譲土地建物、仕掛品

個別法

その他のたな卸資産

主に売価還元法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）は主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	3～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 商品券等引換引当金

商品券及び旅行券等の未使用分について、収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく使用見込額を計上しております。

(4) 特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。

なお、特定都市鉄道整備準備金のうち、4,700百万円につきましては、1年以内に使用されると認められるものであります。

(5) 鉄道事業における工事負担金等の処理方法

鉄道事業における連続立体交差事業の高架化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

- ① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- ② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主に原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

資金担当部門が決裁責任者の承認を得て、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、金利の変動に伴うキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

② 支払利息の資産の取得原価への算入方法

長期・大規模等特定の分譲土地に係る借入金の利息は、当該資産の取得原価に算入することとしておりますが、当連結会計年度において算入した金額はありません。

③ 連結納税制度の適用

一部の連結子会社につきましては連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

(3) 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
727,486百万円	756,656百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対する資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券 (非連結子会社及び関連会社株式)	6,132百万円	7,498百万円

※3 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(うち 財団抵当)	(うち 財団抵当)
建物及び構築物	266,323百万円 (245,389百万円)	298,148百万円 (288,928百万円)
機械装置及び運搬具	53,655 (53,627)	48,985 (48,964)
土地	199,038 (165,926)	221,188 (188,080)
有形固定資産「その他」	2,875 (2,870)	2,887 (2,863)
計	521,892 (467,814)	571,209 (528,836)

上記資産を担保としている負債は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(うち 財団抵当)	(うち 財団抵当)
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	140,491百万円 (134,096百万円)	134,119百万円 (128,996百万円)
鉄道・運輸機構長期未払金 (1年内返済予定額を含む)	106,361 (106,361)	141,605 (141,605)
固定負債「その他」	299	263
計	247,152 (240,458)	275,988 (270,602)

4 偶発債務

(1) 下記の借入金等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員住宅ローン	1,286百万円	1,015百万円
提携住宅ローン	—	128
計	1,286	1,144

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
第22回無担保社債	20,000百万円	20,000百万円

※5 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
155,758百万円	207,957百万円

※6 連結子会社である小田急不動産㈱及び小田急商事㈱は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行いました。

これに伴い、当該評価差額に係る税金相当額を負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 小田急不動産㈱

① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地については第5号に定める鑑定評価に基づき、時点修正等の合理的な調整を行って算出しております。

② 再評価を行った年月日 平成12年3月31日

(2) 小田急商事㈱

① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づき、時点修正等の合理的な調整を行って算出しております。

② 再評価を行った年月日 平成14年2月28日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△237百万円	△155百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	9	△1

(連結損益計算書関係)

※1 引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額	7,210百万円	7,288百万円
退職給付費用	4,970	5,119

※2 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
230百万円	1,519百万円

※3 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
人件費	41,171百万円	40,634百万円
経費	33,057	33,296
諸税	1,940	1,946
減価償却費	6,121	5,475
のれん償却額	1,568	808

※4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地・建物 517百万円	土地・建物 3,264百万円

※5 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地・建物 28百万円	土地・建物 273百万円

※6 減損損失

当社グループは、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所
ストア業施設	建物等	神奈川県座間市
ホテル業施設	建物等	神奈川県厚木市

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所
ホテル業施設	建物等	東京都新宿区
ストア業施設	建物等	東京都世田谷区

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなった事業用資産及び処分が決定された事業用資産について減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	966百万円	10,753百万円
機械装置及び運搬具	21	124
土地	97	—
リース資産	3	20
無形固定資産	5	26
その他	94	476
計	1,189	11,402

(4) 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを以下の割引率により割り引いて算定しております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
4.0%	4.0%

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	511百万円	14,173百万円
組替調整額	210	92
税効果調整前	721	14,266
税効果額	715	△4,954
その他有価証券評価差額金	1,436	9,311
土地再評価差額金：		
税効果額	176	—
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	9	322
組替調整額	△0	—
持分法適用会社に対する持分相当額	9	322
その他の包括利益合計	1,622	9,634

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	736,995,435	—	—	736,995,435

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	15,077,725	174,373	59,765	15,192,333

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	117,554株
連結子会社保有の自己株式(当社株式)取得により増加した当社帰属分	44,165株
持分法適用会社の持分率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分	12,654株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	59,765株
------------------	---------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,540百万円	3円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	2,177百万円	3円00銭	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,903百万円	4円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	736,995,435	—	—	736,995,435

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	15,192,333	222,015	11,812	15,402,536

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	177,704株
連結子会社保有の自己株式（当社株式）取得により増加した当社帰属分	44,165株
持分法適用会社の持分率変動により増加した自己株式（当社株式）の当社帰属分	146株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	11,812株
------------------	---------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,903百万円	4円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	2,539百万円	3円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,902百万円	4円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	30,994百万円	29,955百万円
有価証券勘定	10	10
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△96	△94
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△10	△10
現金及び現金同等物	30,897	29,860

(リース取引関係)

(借手側)

1 ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,457	2,459
1年超	4,970	3,398
合計	7,428	5,858

なお、リース料の確定していないものは、注記金額に見積金額を含めております。

(貸手側)

1 ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,097	864
1年超	1,301	752
合計	2,399	1,616

3 転リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達は、市場環境や金利動向等を総合的に勘案のうえ、借入金及び社債等により行っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主に各事業部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

また、営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません((注) 2をご参照ください)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	30,994	30,994	—
(2) 受取手形及び売掛金	19,603	19,603	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	36	36	0
② その他有価証券	36,801	36,801	—
(4) 支払手形及び買掛金	(26,202)	(26,202)	—
(5) 短期借入金	(165,811)	(165,811)	—
(6) 社債(1年以内に償還予定のものを含む)	(240,000)	(246,921)	6,921
(7) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	(282,067)	(292,393)	10,326
(8) 鉄道・運輸機構長期未払金(1年以内に返済予定のものを含む)	(106,361)	(106,361)	—
(9) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（*） （百万円）	時価（*） （百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	29,955	29,955	—
(2) 受取手形及び売掛金	20,188	20,188	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	46	47	0
② その他有価証券	50,962	50,962	—
(4) 支払手形及び買掛金	(27,433)	(27,433)	—
(5) 短期借入金	(161,134)	(161,134)	—
(6) 社債（1年以内に償還予定のものを含む）	(235,000)	(242,062)	7,062
(7) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	(268,617)	(283,263)	14,645
(8) 鉄道・運輸機構長期未払金（1年以内に返済予定のものを含む）	(141,605)	(141,605)	—
(9) デリバティブ取引	—	—	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債（1年以内に償還予定のものを含む）

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(7) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

長期借入金の時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 鉄道・運輸機構長期未払金（1年以内に返済予定のものを含む）

鉄道・運輸機構長期未払金は、短期間で金利の見直しを実施され、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	3,648	3,646
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	949	713

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 有価証券及び投資有価証券 ② その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,994	—	—	—
受取手形及び売掛金	19,603	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	10	26	—	—
合計	50,607	26	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	29,955	—	—	—
受取手形及び売掛金	20,188	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	10	26	10	—
合計	50,153	26	10	—

4 社債、長期借入金及び鉄道・運輸機構長期未払金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債 (1年以内に償還予定 のものを含む)	45,000	70,000	40,000	15,000	20,000	50,000
長期借入金 (1年以内に返済予定 のものを含む)	57,584	34,859	20,268	31,076	26,968	111,309
鉄道・運輸機構 長期未払金(*) (1年以内に返済予定 のものを含む)	8,455	8,590	8,727	7,999	8,126	62,703

(*) 鉄道・運輸機構長期未払金は、連結貸借対照表上の金額より消費税等相当額を除いております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債 (1年以内に償還予定 のものを含む)	70,000	40,000	45,000	20,000	10,000	50,000
長期借入金 (1年以内に返済予定 のものを含む)	34,861	20,379	31,496	27,388	17,839	136,652
鉄道・運輸機構 長期未払金(*) (1年以内に返済予定 のものを含む)	10,046	10,212	9,494	9,629	9,766	88,874

(*) 鉄道・運輸機構長期未払金は、連結貸借対照表上の金額より消費税等相当額を除いております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	26	26	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	10	10	△0
合計	36	36	0

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	36	37	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	10	10	△0
合計	46	47	0

2 その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	31,101	10,189	20,911
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	5,699	6,933	△1,233
合計	36,801	17,123	19,677

(注) 市場価格のない非上場株式(連結貸借対照表計上額3,648百万円)並びに投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(連結貸借対照表計上額949百万円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	48,409	14,092	34,317
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	2,552	2,926	△373
合計	50,962	17,018	33,943

(注) 市場価格のない非上場株式(連結貸借対照表計上額3,646百万円)並びに投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(連結貸借対照表計上額713百万円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 減損処理を行った有価証券

減損処理額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	20,286	19,997	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	19,997	16,827	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けており、当社及び一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を導入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	△93,333	△93,784
ロ 年金資産	62,569	67,421
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△30,763	△26,362
ニ 未認識数理計算上の差異	7,508	4,259
ホ 未認識過去勤務債務	△908	△705
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△24,163	△22,808
ト 前払年金費用	331	212
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△24,495	△23,021

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 勤務費用	2,937	2,806
ロ 利息費用	1,872	1,796
ハ 期待運用収益	△734	△732
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,927	1,476
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△1,032	△227
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,970	5,119

(注) その他の退職給付費用に関する事項は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
確定拠出年金制度への掛金拠出額	426	461
中小企業退職金共済制度への掛金拠出額	213	238

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
主として2.0%	主として1.6%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
主として1.0%	主として1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として10年（主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年（主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	10,848百万円	10,206百万円
減損損失	4,597	8,160
未実現利益の消去に伴う税効果消去額	7,041	6,856
税務上の繰越欠損金	6,324	6,128
賞与引当金	2,896	2,838
減価償却超過額	2,288	2,003
未払事業税等	878	874
販売用土地等評価損	837	764
資産除去債務	626	573
貸倒引当金	312	322
商品券等引換引当金	263	299
未収運賃	179	223
その他	4,207	4,328
繰延税金資産小計	41,302	43,580
評価性引当額	△20,949	△18,899
繰延税金資産合計	20,352	24,681
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△6,997	△11,950
固定資産圧縮積立金	△6,294	△6,253
退職給付信託設定益	△1,589	△1,589
その他	△446	△424
繰延税金負債合計	△15,327	△20,217
繰延税金資産（負債）の純額	5,025	4,464

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	5,148百万円	5,481百万円
固定資産－繰延税金資産	5,544	6,100
流動負債－繰延税金負債	△0	△0
固定負債－繰延税金負債	△5,668	△7,117

上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	1,023百万円	1,023百万円
評価性引当額	△1,023	△1,023
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	△1,269	△1,248
再評価に係る繰延税金資産（負債）の純額	△1,269	△1,248

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△1.0
住民税均等割		0.5
繰延税金資産に係る評価性引当額		△5.9
その他		1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.8

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、主に東京都や神奈川県を中心に賃貸商業施設や賃貸オフィスビルなどを所有しております。なお、これらの物件の一部には当社及び連結子会社で使用している部分が含まれていることから、当該物件については賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	146,016	128,778
期中増減額	△17,238	△891
期末残高	128,778	127,887
期末時価	158,747	160,836
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	115,832	164,203
期中増減額	48,371	△2,176
期末残高	164,203	162,027
期末時価	198,561	194,323

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は新宿スバルビル取得(34,582百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は日土地新百合ヶ丘ビル取得(2,784百万円)であり、主な減少額は減価償却であります。

3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算出しております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	11,982	11,847
賃貸費用	7,047	7,110
差額	4,934	4,737
その他(売却損益等)	△308	△240
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	20,638	21,422
賃貸費用	15,969	14,332
差額	4,668	7,089
その他(売却損益等)	△1,477	1,822

(注) その他(売却損益等)は、主に売却益や除却損であり、これらは特別損益に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、鉄道事業をはじめとする運輸業を基軸に、小田急線沿線地域を中心として、流通、不動産、ホテル、レストランなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業……………鉄道事業、自動車運送事業、タクシー事業、航路事業、索道業等

流通業……………百貨店業、ストア業等

不動産業……………不動産分譲業、不動産賃貸業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	162,838	221,235	54,660	69,597	508,332	—	508,332
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,892	2,455	6,224	22,023	33,596	△33,596	—
計	165,731	223,690	60,885	91,621	541,928	△33,596	508,332
セグメント利益	25,904	3,459	8,191	895	38,450	180	38,631
セグメント資産	716,117	76,447	392,592	92,590	1,277,747	33,437	1,311,185
その他の項目							
減価償却費(注) 4	34,104	5,669	11,040	4,858	55,672	△261	55,410
のれん償却額	—	20	1,487	26	1,534	34	1,568
減損損失	231	432	249	276	1,189	—	1,189
持分法適用会社への投資額	5,087	—	—	—	5,087	—	5,087
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(注) 4	31,426	3,371	43,976	1,992	80,767	—	80,767

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、自動車整備販売業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び介護・保育業

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額180百万円は、セグメント間取引消去215百万円及びのれん償却額△34百万円であり、ます。

(2) セグメント資産の調整額33,437百万円は、セグメント間取引消去△85,188百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産118,625百万円であり、ます。

(3) 減価償却費の調整額△261百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	166,381	221,062	55,332	72,447	515,223	—	515,223
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,228	2,587	5,439	23,842	35,097	△35,097	—
計	169,609	223,649	60,771	96,290	550,321	△35,097	515,223
セグメント利益	26,444	3,813	10,371	3,307	43,936	182	44,119
セグメント資産	672,541	77,397	381,328	86,431	1,217,699	46,802	1,264,501
その他の項目							
減価償却費（注）4	31,504	5,140	9,681	4,341	50,668	△244	50,424
のれん償却額	—	—	743	26	769	38	808
減損損失	45	231	4	11,121	11,402	—	11,402
持分法適用会社への投資額	6,440	—	—	—	6,440	—	6,440
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額（注）4	34,904	4,642	10,855	2,956	53,357	—	53,357

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、自動車整備販売業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び介護・保育業

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額182百万円は、セグメント間取引消去221百万円及びのれん償却額△38百万円であり、ます。

(2) セグメント資産の調整額46,802百万円は、セグメント間取引消去△120,965百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産167,768百万円であり、ます。

(3) 減価償却費の調整額△244百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	743	26	87	857

（注）当期償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	—	97	97

（注）当期償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（小田急西新宿ビル株式会社）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	森田 富治郎	—	—	当社取締役 第一生命保険 (株)取締役会長 (代表取締役)	(被所有) 直接 6.7	資金の借入	資金の借入 利息の支払	— 200	長期借入金 —	36,100 —

- (注) 1 第一生命保険(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 2 議決権等の被所有割合6.7%は、第一生命保険(株)が当社議決権等を所有している割合であります。
 3 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
 4 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 第一生命保険(株)の資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しております。
 5 森田富治郎氏は平成23年6月27日をもって第一生命保険(株)の取締役会長（代表取締役）を退任したため、上記の内容は在任期間の取引金額及び退任した時点での残高を記載しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	303円15銭	336円05銭
1株当たり当期純利益金額	24円71銭	27円26銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	17,837	19,674
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	17,837	19,674
普通株式の期中平均株式数 (株)	721,857,784	721,707,010

(重要な後発事象)

1 子会社の吸収合併について

当社は、平成24年12月19日開催の取締役会において、当社を存続会社とする小田急西新宿ビル株式会社との吸収合併契約を決議し、平成25年4月1日に吸収合併を行いました。

当該取引の主な内容は以下のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業及びその事業内容

結合当事企業 小田急西新宿ビル株式会社
事業の内容 不動産賃貸業

② 企業結合日

平成25年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、小田急西新宿ビル株式会社は解散いたします。

④ 結合後企業の名称

小田急電鉄株式会社

⑤ 取引の目的

本合併により、隣接している当社及び小田急西新宿ビル株式会社の保有資産の効率的な管理・運営体制を実現することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2 無担保社債の発行について

平成25年6月27日開催の取締役会において、第62回無担保社債の発行ができる旨、決議いたしました。その内容は、次のとおりであります。

(1) 発行総額

金150億円

(2) 発行利率

年0.8%以下

(3) 発行日

取締役会決議後から平成25年7月末までの間に発行する。

(4) 年限

3年

(5) 資金使途

設備資金

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
小田急電鉄株	第25回無担保社債	平成10年 8月25日	20,000	20,000	3.00	なし	平成30年 8月24日
	第32回無担保社債	平成14年 10月22日	(15,000) 15,000	—	1.53	なし	平成24年 10月22日
	第40回無担保社債	平成18年 8月8日	10,000	(10,000) 10,000	1.95	なし	平成25年 8月8日
	第41回無担保社債	平成18年 8月8日	20,000	20,000	2.24	なし	平成28年 8月8日
	第46回無担保社債	平成20年 12月17日	30,000	(30,000) 30,000	1.377	なし	平成25年 12月17日
	第48回無担保社債	平成21年 7月31日	(15,000) 15,000	—	0.63	なし	平成24年 7月25日
	第49回無担保社債	平成21年 8月12日	10,000	10,000	0.932	なし	平成26年 8月12日
	第50回無担保社債	平成21年 8月12日	10,000	10,000	1.718	なし	平成31年 8月12日
	第51回無担保社債	平成22年 1月29日	(15,000) 15,000	—	0.43	なし	平成25年 1月25日
	第52回無担保社債	平成22年 7月30日	15,000	(15,000) 15,000	0.31	なし	平成25年 7月25日
	第53回無担保社債	平成22年 8月12日	15,000	15,000	0.496	なし	平成27年 8月12日
	第54回無担保社債	平成22年 12月17日	10,000	10,000	0.956	なし	平成29年 12月15日
	第55回無担保社債	平成22年 12月17日	10,000	10,000	1.367	なし	平成32年 12月17日
	第56回無担保社債	平成23年 1月31日	15,000	(15,000) 15,000	0.39	なし	平成26年 1月24日
	第57回無担保社債	平成23年 7月29日	15,000	15,000	0.38	なし	平成26年 7月25日
	第58回無担保社債	平成24年 1月31日	15,000	15,000	0.34	なし	平成27年 1月23日
	第59回無担保社債	平成24年 7月31日	—	15,000	0.24	なし	平成27年 7月24日
	第60回無担保社債	平成24年 10月18日	—	10,000	0.846	なし	平成34年 10月18日
	第61回無担保社債	平成25年 1月31日	—	15,000	0.22	なし	平成28年 1月25日
合計	—	—	(45,000) 240,000	(70,000) 235,000	—	—	—

(注) 1 当期首及び当期末残高欄の()内の金額は、内数で1年内に返済予定のものであり、連結貸借対照表上、流動負債の部に区分掲記しております。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
70,000	40,000	45,000	20,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	165,811	161,134	0.60	—
1年以内に返済予定の長期借入金	57,584	34,861	1.75	—
1年以内に返済予定のリース債務	509	497	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	224,482	233,755	1.63	平成26年4月25日～ 平成45年2月25日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	1,305	1,491	—	平成26年4月1日～ 平成31年7月31日
その他有利子負債				
鉄道・運輸機構長期未払金	(8,455) 104,602	(10,046) 138,023	1.45	平成25年9月14日～ 平成50年3月22日
社内預金	12,318	12,298	1.20	—
合計	566,615	582,064	—	—

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。なおリース債務の金額は、転リース取引に係るものを除いております。
- 3 その他有利子負債「鉄道・運輸機構長期未払金」の当期末及び当期末残高欄の（ ）内の金額は、内数で1年以内に返済予定のものであり、連結貸借対照表上、流動負債の部の「その他」に含めております。なお鉄道・運輸機構長期未払金は、鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの鉄道施設譲受代金であり、連結貸借対照表上の金額より消費税等相当額を除いております。
- 4 その他有利子負債「社内預金」は、連結貸借対照表上、流動負債の部の「その他」に含めております。
- 5 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）及び鉄道・運輸機構長期未払金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、社内預金は返済期限が定められていないため、返済予定額は記載しておりません。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20,379	31,496	27,388	17,839
リース債務	460	487	413	122
鉄道・運輸機構 長期未払金	10,212	9,494	9,629	9,766

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	126,486	253,309	382,991	515,223
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	13,612	22,648	35,595	30,319
四半期(当期)純利益金額(百万円)	8,515	13,863	22,362	19,674
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	11.80	19.21	30.98	27.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	11.80	7.41	11.78	△3.72

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,742	20,719
未収運賃	5,594	6,060
未収金	21,080	23,694
関係会社短期貸付金	※5 28,320	※5 62,311
分譲土地建物	5,396	4,229
貯蔵品	997	1,015
前払費用	669	650
繰延税金資産	2,884	2,877
その他の流動資産	166	270
貸倒引当金	△281	△285
流動資産合計	86,571	121,543
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	※2, ※3 885,615	※2, ※3 961,651
減価償却累計額	△404,791	△420,325
有形固定資産（純額）	480,823	541,326
無形固定資産	7,894	7,664
鉄道事業固定資産合計	488,717	548,990
不動産事業固定資産		
有形固定資産	※2, ※3 448,709	※2, ※3 442,289
減価償却累計額	△166,781	△175,615
有形固定資産（純額）	281,928	266,673
無形固定資産	257	210
不動産事業固定資産合計	282,186	266,883
その他事業固定資産		
有形固定資産	※3 17,828	※3 19,066
減価償却累計額	△8,448	△8,890
有形固定資産（純額）	9,379	10,176
無形固定資産	21	17
その他事業固定資産合計	9,400	10,193
各事業関連固定資産		
有形固定資産	※3 19,689	※3 19,904
減価償却累計額	△10,653	△11,154
有形固定資産（純額）	9,035	8,750
無形固定資産	1,089	1,003
各事業関連固定資産合計	10,125	9,753
建設仮勘定		
鉄道事業仮勘定	34,436	18,744
その他	101,241	9,194
建設仮勘定合計	135,678	27,939

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	38,552	52,227
関係会社株式	51,757	51,249
関係会社長期貸付金	※5 7,523	※5 7,223
出資金	0	0
長期前払費用	935	712
その他の投資等	※1 7,962	※1 7,445
貸倒引当金	△1,691	△1,976
投資その他の資産合計	105,040	116,882
固定資産合計	1,031,148	980,643
資産合計	1,117,719	1,102,186
負債の部		
流動負債		
短期借入金	128,769	129,434
1年内返済予定の長期借入金	※2 16,024	※2 23,400
1年以内償還社債	45,000	70,000
未払金	※2 29,453	※2 30,967
未払費用	3,797	3,791
未払消費税等	896	—
未払法人税等	8,541	5,415
預り連絡運賃	581	606
預り金	10,410	10,787
前受運賃	4,557	4,805
前受金	45,475	1,532
前受収益	2,048	2,074
賞与引当金	3,190	3,280
従業員預り金	11,526	11,488
関係会社預り金	25,431	27,755
その他の流動負債	72	62
流動負債合計	335,775	325,402
固定負債		
社債	195,000	165,000
長期借入金	※2 194,429	※2 209,213
鉄道・運輸機構長期未払金	※2 97,768	※2 131,352
繰延税金負債	4,705	6,192
退職給付引当金	6,003	5,819
預り保証金	※1 30,667	※1 30,080
受託工事長期前受金	33,382	—
その他の固定負債	2,603	2,488
固定負債合計	564,561	550,146

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	14,100	9,400
特別法上の準備金合計	14,100	9,400
負債合計	914,437	884,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金		
資本準備金	23,863	23,863
その他資本剰余金	32,752	32,752
資本剰余金合計	56,615	56,615
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9,247	9,251
別途積立金	500	500
繰越利益剰余金	72,501	77,817
利益剰余金合計	82,248	87,568
自己株式	△8,405	△8,625
株主資本合計	190,818	195,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,464	21,318
評価・換算差額等合計	12,464	21,318
純資産合計	203,282	217,236
負債純資産合計	1,117,719	1,102,186

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	109,537	112,571
運輸雑収	4,107	3,632
鉄道事業営業収益合計	113,645	116,204
営業費		
運送営業費	47,539	51,995
一般管理費	8,316	8,484
諸税	6,612	6,780
減価償却費	28,261	26,369
鉄道事業営業費合計	90,730	93,630
鉄道事業営業利益	22,915	22,573
不動産事業営業利益		
営業収益		
売上高	544	405
賃貸収入	35,686	36,722
不動産事業営業収益合計	36,230	37,127
営業費		
不動産事業売上原価	9,097	10,578
販売費及び一般管理費	4,191	4,056
諸税	3,445	3,069
減価償却費	13,388	11,610
不動産事業営業費合計	30,122	29,314
不動産事業営業利益	6,107	7,812
その他事業営業利益		
営業収益	5,000	5,135
営業費		
商品売上原価	1,303	1,448
販売費及び一般管理費	459	482
諸税	107	100
減価償却費	675	631
その他事業営業費合計	2,546	2,661
その他事業営業利益	2,454	2,473
全事業営業利益	31,477	32,859

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 307	※1 421
受取配当金	※1 1,428	※1 1,335
雑収入	924	1,069
営業外収益合計	2,660	2,827
営業外費用		
支払利息	6,453	6,080
社債利息	2,947	2,720
雑支出	2,614	1,495
営業外費用合計	12,014	10,296
経常利益	22,122	25,390
特別利益		
固定資産売却益	※2 366	※2 18
工事負担金等受入額	※3 146	※3 52,155
特定都市鉄道整備準備金取崩額	4,700	4,700
その他	97	2
特別利益合計	5,310	56,877
特別損失		
固定資産売却損	※4 19	※4 208
固定資産圧縮損	※5 114	※5 52,119
固定資産除却損	1,083	1,526
減損損失	※6 314	※6 10,417
その他	550	167
特別損失合計	2,082	64,439
税引前当期純利益	25,350	17,828
法人税、住民税及び事業税	10,501	10,394
法人税等調整額	580	△3,328
法人税等合計	11,081	7,065
当期純利益	14,268	10,763

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1				
人件費		28,395		29,044	
経費		19,144		22,951	
計			47,539		51,995
2 一般管理費					
人件費		4,725		4,842	
経費		3,591		3,642	
計			8,316		8,484
3 諸税	1		6,612		6,780
4 減価償却費			28,261		26,369
鉄道事業営業費合計			90,730		93,630
II 不動産事業営業費					
1 不動産事業売上原価			9,097		10,578
2 販売費及び一般管理費	2				
人件費		2,231		2,140	
経費		1,960		1,916	
計			4,191		4,056
3 諸税	2		3,445		3,069
4 減価償却費			13,388		11,610
不動産営業費合計			30,122		29,314
III その他事業営業費					
1 商品売上原価			1,303		1,448
2 販売費及び一般管理費	3				
人件費		334		340	
経費		125		141	
計			459		482
3 諸税			107		100
4 減価償却費			675		631
その他事業営業費合計			2,546		2,661
全事業営業費総計			123,399		125,607

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
	百万円		百万円
1 鉄道事業営業費		1 鉄道事業営業費	
運送営業費		運送営業費	
給与	22,794	給与	22,973
修繕費	6,694	修繕費	7,049
諸税		動力費	5,346
固定資産税	5,528	諸税	
		固定資産税	5,465
2 不動産事業営業費		2 不動産事業営業費	
販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
給与	1,774	給与	1,666
諸税		諸税	
固定資産税	2,344	固定資産税	2,431
3 その他事業営業費		3 その他事業営業費	
販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
給与	265	給与	264
4 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		4 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	2,988	賞与引当金繰入額	3,191
退職給付費用	2,689	退職給付費用	3,046

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	60,359	60,359
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	60,359	60,359
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	23,863	23,863
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,863	23,863
其他資本剰余金		
当期首残高	32,756	32,752
当期変動額		
自己株式の処分	△4	0
当期変動額合計	△4	0
当期末残高	32,752	32,752
資本剰余金合計		
当期首残高	56,620	56,615
当期変動額		
自己株式の処分	△4	0
当期変動額合計	△4	0
当期末残高	56,615	56,615
利益剰余金		
其他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	8,369	9,247
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	877	4
当期変動額合計	877	4
当期末残高	9,247	9,251
別途積立金		
当期首残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500	500
繰越利益剰余金		
当期首残高	63,828	72,501
当期変動額		
剰余金の配当	△4,718	△5,443
当期純利益	14,268	10,763
固定資産圧縮積立金の積立	△877	△4
当期変動額合計	8,672	5,316
当期末残高	72,501	77,817

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	72,698	82,248
当期変動額		
剰余金の配当	△4,718	△5,443
当期純利益	14,268	10,763
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当期変動額合計	9,550	5,320
当期末残高	82,248	87,568
自己株式		
当期首残高	△8,300	△8,405
当期変動額		
自己株式の取得	△150	△228
自己株式の処分	44	8
当期変動額合計	△105	△219
当期末残高	△8,405	△8,625
株主資本合計		
当期首残高	181,377	190,818
当期変動額		
剰余金の配当	△4,718	△5,443
当期純利益	14,268	10,763
自己株式の取得	△150	△228
自己株式の処分	40	9
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当期変動額合計	9,440	5,100
当期末残高	190,818	195,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,991	12,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,472	8,853
当期変動額合計	1,472	8,853
当期末残高	12,464	21,318
純資産合計		
当期首残高	192,369	203,282
当期変動額		
剰余金の配当	△4,718	△5,443
当期純利益	14,268	10,763
自己株式の取得	△150	△228
自己株式の処分	40	9
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,472	8,853
当期変動額合計	10,912	13,954
当期末残高	203,282	217,236

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法によっております。

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

分譲土地建物

個別法

貯蔵品

総平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、鉄道事業固定資産のうち、一部の構築物（取替資産）については、取替法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
----	-------

構築物	3～60年
-----	-------

車両	10～13年
----	--------

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6 特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。

なお、特定都市鉄道整備準備金のうち、4,700百万円につきましては、1年以内に使用されると認められるものであります。

7 鉄道事業における工事負担金等の処理方法

鉄道事業における連続立体交差事業の高架化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

8 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

(3) ヘッジ方針

資金担当部門が決裁責任者の承認を得て、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、金利の変動に伴うキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 支払利息の資産の取得原価への算入方法

長期・大規模等特定の分譲土地に係る借入金の利息は、当該資産の取得原価に算入することとしておりますが、当事業年度において算入した金額はありません。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「関係会社株式評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「関係会社株式評価損」に表示してしていた550百万円は、「特別損失」の「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産、負債のうち区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
差入保証金	1,531百万円	1,258百万円
預り保証金	5,839	5,873

※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。(関係会社の借入金に対する担保提供分を含む)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 鉄道財団	453,628百万円	514,097百万円
(2) 土地及び建物	48,347	36,643
計	501,976	550,741

上記資産を担保としている負債は、次のとおりであります。(1年内返済予定額を含む)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	(うち 財団抵当)		(うち 財団抵当)	
(1) 長期借入金	135,349百万円	(130,665百万円)	129,540百万円	(125,850百万円)
(2) 鉄道・運輸機構長期未払金	106,361	(106,361)	141,605	(141,605)
計	241,711	(237,027)	271,146	(267,456)

※3 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
147,761百万円	199,830百万円

4 偶発債務

(1) 下記の借入金等に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
小田急西新宿ビル(株)	36,100百万円	－百万円
従業員住宅ローン	1,286	1,015
計	37,386	1,015

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
第22回無担保社債	20,000百万円	20,000百万円

※5 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	82,300百万円	108,500百万円
貸出実行残高	32,320	66,311
差引額	49,979	42,188

なお、上記貸出コミットメントは、当社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引にかかるもの

営業外収益のうち関係会社にかかる取引は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	454百万円	401百万円
受取利息	304	416

※2 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地・建物	348百万円	土地 16百万円

※3 工事負担金等受入額の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
大和市物件移設工事	100百万円	東北沢～和泉多摩川間複々線化 工事(東北沢～世田谷代田間 急行線相当分) 51,587百万円

※4 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地・建物	18百万円	土地 191百万円

※5 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工事負担金等の受入による圧縮額	114百万円	工事負担金等の受入による圧縮額 52,119百万円

※6 減損損失

当社は、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所
賃貸施設	建物等	神奈川県厚木市

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所
ホテル業賃貸施設	建物等	東京都新宿区

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなった事業用資産及び処分が決定された事業用資産について減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	305百万円	10,266百万円
その他	8	150
計	314	10,417

(4) 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを以下の割引率により割り引いて算定しております。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
4.0%	4.0%

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	11,028,707	217,554	59,765	11,186,496

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 117,554株
子会社からの買取りによる増加 100,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 59,765株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	11,186,496	277,704	11,812	11,452,388

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 177,704株
子会社からの買取りによる増加 100,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 11,812株

(リース取引関係)

(借手側)

ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(貸手側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	950	680
1年超	1,694	1,892
合計	2,644	2,573

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,770	12,677	10,906

当事業年度 (平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,770	15,101	13,330

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	49,823	49,315
関連会社株式	163	163

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	1,962百万円	5,661百万円
退職給付引当金	3,971	3,885
減価償却超過額	1,843	1,572
事業再編に伴う税効果額	1,362	1,362
賞与引当金	1,212	1,246
関係会社株式評価損	1,029	1,032
貸倒引当金	684	801
未払事業税等	670	504
その他	2,067	2,400
繰延税金資産小計	14,804	18,467
評価性引当額	△3,042	△3,382
繰延税金資産合計	11,762	15,085
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△6,799	△11,621
固定資産圧縮積立金	△5,112	△5,114
退職給付信託設定益	△1,589	△1,589
その他	△83	△75
繰延税金負債合計	△13,583	△18,400
繰延税金資産（負債）の純額	△1,821	△3,315

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	
住民税均等割	0.2	
繰延税金資産に係る評価性引当額	2.2	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7	

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	280円08銭	299円41銭
1株当たり当期純利益金額	19円66銭	14円83銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	14,268	10,763
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	14,268	10,763
普通株式の期中平均株式数 (株)	725,870,486	725,663,889

(重要な後発事象)

1 子会社の吸収合併について

平成24年12月19日開催の取締役会において、当社を存続会社とする小田急西新宿ビル株式会社との吸収合併契約を決議し、平成25年4月1日に吸収合併を行いました。

当該取引の詳細は「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表〔注記事項〕 (重要な後発事象)」に記載しております。

2 無担保社債の発行について

平成25年6月27日開催の取締役会において、第62回無担保社債の発行ができる旨、決議いたしました。

当該取引の詳細は「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表〔注記事項〕 (重要な後発事象)」に記載しております。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

(投資有価証券)

保有目的	区分	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	株式	相鉄ホールディングス(株)	32,267,862	11,132
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,138,630	6,215
		(株)横浜銀行	9,051,987	4,933
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	10,846,405	4,804
		Mizuho Capital Investment(JPY) 5 Limited	30	3,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	14,394,976	2,864
		三菱地所(株)	1,081,500	2,807
		東京急行電鉄(株)	1,800,486	1,276
		三菱電機(株)	1,500,000	1,135
		第一生命保険(株)	8,974	1,135
		京浜急行電鉄(株)	1,030,000	1,014
		京王電鉄(株)	1,177,990	952
		(株)大和証券グループ本社	1,417,353	929
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	228,004	860
		野村ホールディングス(株)	1,438,399	829
		大和ハウス工業(株)	367,000	667
その他72銘柄	12,130,222	7,665		
投資有価証券合計			99,879,818	52,227

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	450,070	19,333	19,391 [10,266]	450,012	246,396	15,091	203,615
構築物	335,009	97,979	52,017 [4]	380,972	172,439	8,940	208,532
車両	169,606	3,596	3,483 [-]	169,719	131,731	7,959	37,987
機械装置	49,638	1,701	723 [26]	50,617	40,608	1,998	10,008
工具・器具・備品	28,762	3,179	2,316 [111]	29,625	24,749	2,293	4,875
その他	126	27	37 [-]	116	60	27	55
土地	338,628	23,501	280 [-]	361,849	—	—	361,849
建設仮勘定	135,678	49,145	156,884 [-]	27,939	—	—	27,939
有形固定資産計	1,507,520	198,466	235,135 [10,408]	1,470,851	615,986	36,311	854,864
無形固定資産							
借地権	1,421	11	—	1,432	—	—	1,432
ソフトウェア	20,843	1,593	427 [8]	22,009	17,283	1,909	4,726
その他	4,140	115	53 [-]	4,203	1,467	169	2,736
無形固定資産計	26,405	1,720	480 [8]	27,645	18,750	2,078	8,895
長期前払費用 (未経過保険料) [減損損失計上額]	2,600 (216)	203 (117)	746 (198) [-]	2,057 (135)	1,345	228	712 (135)
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額及び当期減少額のうちの主なもの、次のとおりであります。

建物増加額	東北沢～和泉多摩川間複々線化工事 (東北沢～世田谷代田間急行線相当分)	11,070百万円
構築物増加額	東北沢～和泉多摩川間複々線化工事 (東北沢～世田谷代田間急行線相当分)	91,450百万円
構築物減少額	工事負担金等受入による圧縮額	46,930百万円
土地増加額	東北沢～和泉多摩川間複々線化工事 (東北沢～世田谷代田間急行線相当分)	22,722百万円
建設仮勘定増加額	新列車制御システム(D-A-T-S-P)導入工事	3,348百万円

2 建設仮勘定の当期減少額には、前受金との相殺額4,027百万円が含まれております。

3 長期前払費用の()内の金額は内数で、未経過保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

4 当期減少額の[]内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,973	380	7	82	2,262
賞与引当金	3,190	3,280	3,190	—	3,280
特定都市鉄道整備準備金	14,100	—	4,700	—	9,400

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、回収見込額の見直し等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2,448
預金	
当座預金	2,673
普通預金	15,597
計	18,271
合計	20,719

② 未収運賃

相手先	金額(百万円)
(株)パスモ	4,125
三菱UFJニコス(株)	1,172
(株)ジェーシービー	561
(株)小田急トラベル	183
その他	17
合計	6,060

③ 未収金

区分及び相手先	金額(百万円)
広告営業収入	
(株)小田急エージェンシー	189
その他	2
計	191
賃貸収入	
(株)ホテル小田急サザンタワー	392
(株)小田急リゾート	293
(株)ホテル小田急	170
その他	621
計	1,477
その他	
(株)ジェーシービー	10,449
三菱UFJニコス(株)	9,065
その他	2,509
計	22,024
合計	23,694

④ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
小田急西新宿ビル(株)	31,283
小田急バス(株)	5,863
小田急商事(株)	5,548
東海自動車(株)	3,286
江ノ島電鉄(株)	3,020
その他	13,307
合計	62,311

(注) 関係会社に対する短期貸付金は、当社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものです。

⑤ 分譲土地建物

区分	所在地	金額(百万円)	面積(m ²)
土地	神奈川県	2,252	483,413
	東京都	1,638	307,677
	静岡県	268	549,224
	群馬県	70	3,802,207
合計	—	4,229	5,142,521

⑥ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
工場及び運転用品	562
業務及び事務用品	138
廃品	8
その他	306
合計	1,015

⑦ 建設仮勘定

区分	金額(百万円)
鉄道事業仮勘定	18,744
不動産事業仮勘定	5,481
その他事業仮勘定	881
各事業関連仮勘定	365
受託仮勘定	2,467
合計	27,939

⑧ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	19,700
(株)三菱東京UFJ銀行	19,700
(株)みずほコーポレート銀行	19,700
三井住友信託銀行(株)	18,662
三菱UFJ信託銀行(株)	14,073
その他	37,599
合計	129,434

⑨ 1年以内償還社債

区分	金額(百万円)
1年以内償還社債	70,000
合計	70,000

(注) 内訳は「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表〔社債明細表〕」に記載しております。

⑩ 未払金

区分及び相手先	金額(百万円)
工事代(3月分外)	
大和小田急建設(株)	1,310
大成建設・前田建設工業・西松建設・銭高組・三井住友建設JV	1,089
清水建設・鴻池組・大豊建設JV	1,028
その他	6,255
計	9,684
その他	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	10,252
(株)ジェーシービー	3,792
三菱UFJニコス(株)	3,504
その他	3,733
計	21,283
合計	30,967

(注) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する未払金は、小田原線鉄道施設代金(東北沢～和泉多摩川間)外であります。

⑪ 預り連絡運賃

相手先	金額(百万円)
箱根登山鉄道(株)	258
その他	348
合計	606

⑫ 社債

区分	金額(百万円)
社債	165,000
合計	165,000

(注) 内訳は「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表〔社債明細表〕」に記載しております。

⑬ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	122,327
シンジケートローン	60,000
第一生命保険(株)	10,897
日本生命保険(相)	9,187
明治安田生命保険(相)	3,259
その他	3,543
合計	209,213

(注) シンジケートローンは、金融機関28社からの協調融資60,000百万円であります。

⑭ 鉄道・運輸機構長期未払金

区分	金額(百万円)
小田原線鉄道施設代金 (東北沢～和泉多摩川間)	130,479
多摩線鉄道施設代金 (新百合ヶ丘～唐木田間)	872
合計	131,352

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日		
1単元の株式数	1,000株（注1）		
単元未満株式の買取り・買増し			
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部		
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		
取次所	_____		
買取・買増手数料	_____		
公告掲載方法	電子公告により行う（注2）		
株主に対する特典 （株主優待乗車証）	毎年3月31日、9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式数に応じて次のとおり優待乗車証を発行いたします。		
	60,000株以上	電車全線及び小田急バス株式会社全線 共通優待乗車証（定期券式）	1枚
		電車全線優待乗車証（回数券式、1枚 1乗車有効）	30枚
	30,000株以上 60,000株未満	電車全線優待乗車証（定期券式）	1枚
		電車全線優待乗車証（回数券式、1枚 1乗車有効）	30枚
	20,000株以上 30,000株未満	電車全線優待乗車証（回数券式、1枚 1乗車有効）	80枚
	10,000株以上 20,000株未満	電車全線優待乗車証（回数券式、1枚 1乗車有効）	40枚
	5,000株以上 10,000株未満	電車全線優待乗車証（回数券式、1枚 1乗車有効）	20枚
	3,000株以上 5,000株未満	電車全線優待乗車証（回数券式、1枚 1乗車有効）	10枚
	1,000株以上 3,000株未満	電車全線優待乗車証（回数券式、1枚 1乗車有効）	3枚
（有効期限は、3月31日現在の株主は11月30日、9月30日現在の株主は5月31日）			

毎年3月31日、9月30日の最終の株主名簿に記載された所有株式数が1,000株以上の株主に対し、次のとおり各種優待券を発行いたします。（*は3万株以上ご所有の株主が対象です。）

ご優待提供店	ご優待の内容	枚数 (半期)
小田急百貨店	新宿店・町田店・藤沢店の同一売場1,050円以上お買い上げ10%割引※除外品あり	14枚
Odakyu OX (駅売店、コンビニエンスストアを除く)	お買物5%割引※除外品あり	12枚
小田急グッズショップ T R A I N S	2,000円以上お買い上げ10%割引 ※除外品あり	5枚
ハイアット リージェンシー 東京	ご宿泊最大約60%割引、 ※部屋により割引率が異なります。 レストラン・バー10%割引 ※宿泊プラン等割引除外対象あり	5枚
小田急ホテルセンチュリー サザンタワー	ご宿泊20%割引、 レストラン・バー10%割引（「シェンロン」、「ほり川」を除く） ※宿泊プラン等割引除外対象あり	
ホテルセンチュリー静岡	ご宿泊10%割引、レストラン・バー10%割引 ※宿泊プラン等割引除外対象あり	
小田急ホテルセンチュリー 相模大野	ご宿泊20%割引、レストラン・バー10%割引 （「新福記」を除く） ※宿泊プラン等割引除外対象あり	
小田急ステーションホテル 本厚木	ご宿泊20%割引 ※宿泊プラン等割引除外対象あり	4枚
小田急トラベル	国内（自社）ツアー5%割引、国内（他社）ツアー3%割引、海外（自社・他社）ツアー3%割引※除外品あり	
パッパパスタ、マンマパスタ、びすとろふらんべ、イタリア食堂 TOKABO、豚道楽、神田グリル、ペッシェドーロ、ナボリの下町食堂、カフェ イルモ、リストランテ アベーテ、ラ コルタ、トマティーナ、インテルヴァッロ、口福炒飯楼、ピアット ロッソ、珈琲舎 表参道、デリッシュ ウフ など	ご利用代金の10%割引（4名さままで）	6枚
HOKUO	お買い上げ10%割引	5枚
エルヴェ、ソフィエル、カフェ ナチュレ、テラス カフェ、ブリヤン カフェ、モルテ ヴォルテ、わらびや、つどらお、とんかつかついち	ご利用代金の10%割引（4名さままで）	6枚
小田急フローリスト	2,100円以上お買い上げ10%割引※除外品あり （アグリ成城（貸菜園）を除く）	5枚
小田急自動車整備	セーフティーコース車検工賃3,150円割引／持ち込み引取料2,100円割引／エンジンオイル（同社標準）交換無料（車検時のみ）	1枚

株主に対する特典
(そのほかの各種ご優待)

		ご優待提供店	ご優待の内容	枚数 (半期)	
株主に対する特典 (そのほかの各種ご優待)		小田急不動産	仲介斡旋手数料5%割引※賃貸物件を除く		
		小田急ハウジング	リフォーム・増改築請負金額5%割引 注文住宅(賃貸住宅含む)の新築・建替え請負金額3%割引 ビルのリニューアル・賃貸マンションの大規模修繕請負金額1%割引	2枚	
		小田急志津ゴルフクラブ	ショートコースグリーンフィー500円割引 ※割引除外対象あり	5枚	
		アトリエおだきゅう	カルチャー教室受講料500円割引	1枚	
		アグリ成城	貸菜園利用料(年間一括払いに限る)5%割引	1枚	
		BLUE多摩川アウトドアフィットネスクラブ	入会金50%割引	1枚	
		小田急町田テニススクール、 小田急はたのテニスガーデン	体験レッスン無料 入会費・利用料割引	2枚	
		小田急ヨットクラブ	体験コース10%割引	2枚	
		小田急山中湖フォレストコテージ	レギュラーシーズン宿泊料10%割引	2枚	
		小田急 山のホテル 小田急 箱根ハイランドホテル 小田急 ホテルはつはな	1泊2食付ご宿泊プラン割引、 ご宿泊10%割引、レストラン・バー10%割引 (小田急 山のホテル「プレミアムショップ & サロン・ド・テロザージュ」を除く) ※一部宿泊プランは割引対象外	5枚	
		小田急箱根レイクホテル	ご宿泊10%割引 ※宿泊プラン等割引除外対象あり	6枚	
		箱根湯寮	大湯(大浴場)100円割引、貸切個室露天風呂 200円割引(1室1時間あたり)(4名さままで)	4枚	
		箱根強羅公園	入園料10%割引(5名さままで)	4枚	
		桃源台ビューレストラン、あ しのご茶屋、ふじみ茶屋	ご利用代金の10%割引(6名さままで)	4枚	
		箱根キャリアサービス	配送料金100円割引(荷物6個まで)	4枚	
		箱根海賊船	箱根町・元箱根～桃源台間 片道運賃10%割引(6名さままで)	4枚	
		箱根ロープウェイ	片道・往復運賃10%割引(6名さままで)	4枚	
		*	小田急藤沢 ゴルフクラブ	お1人さま1,000～4,000円割引 (4名さままで)	1枚
			小田急西富士 ゴルフ倶楽部	お1人さま約2,000～6,000円割引 (4名さままで)	1枚
			当社カレンダーをプレゼント(9月30日現在の株主が対象)		1部

※ 金額の表示は税込金額、又は税込金額に対する割引額です。

(注1) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

(注2) 事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載してこれを行うこととしております。

また、当社の公告については、以下のホームページアドレスでご覧いただけます。

<http://www.odakyu.jp/ir/koukoku/index.html>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--------------------------------|-----------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書並びに確認書 | 事業年度
(第91期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | | | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録書（普通社債）
及びその添付書類 | | | 平成25年5月7日
関東財務局長に提出 |
| (4) 発行登録書（新株予約権
証券）及びその添付書類 | | | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書 | | 平成24年6月28日付で提出した発行登録書（新株予約権証券）に係る訂正発行登録書であります。 | 平成24年7月2日
平成24年8月14日
平成24年11月14日
平成24年12月19日
平成25年2月14日
平成25年3月27日
関東財務局長に提出 |
| (6) 四半期報告書
及び確認書 | (第92期
第1四半期) | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年8月14日
関東財務局長に提出 |
| | (第92期
第2四半期) | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年11月14日
関東財務局長に提出 |
| | (第92期
第3四半期) | 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日 | 平成25年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (7) 臨時報告書 | | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会決議結果等）の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成24年7月2日
関東財務局長に提出 |
| | | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成24年12月19日
関東財務局長に提出 |
| | | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成25年3月27日
関東財務局長に提出 |
| (8) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成25年5月7日
平成25年6月14日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

小田急電鉄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大竹	栄	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成田	智弘	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野原	徳郎	㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小田急電鉄株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小田急電鉄株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小田急電鉄株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、小田急電鉄株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月 27 日

小田急電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 竹 栄 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 智 弘 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳 郎 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小田急電鉄株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小田急電鉄株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は、平成25年4月1日に小田急西新宿ビル株式会社を吸収合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【会社名】 小田急電鉄株式会社

【英訳名】 Odakyu Electric Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山木利満

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木2丁目28番12号
東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長山木利満は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

取締役社長山木利満は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社の財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することにより内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社30社及び持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算した結果、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」と選定しました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして個別に評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日（平成25年3月31日）時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。